

第一章

人口ビジョン



館林市空撮

はじめに

日本の合計特殊出生率は、1970年代後半以降急速に低下し、人口規模が長期的に維持される水準を下回る状態が、今日まで約40年間続いています。そして、2008年（平成20年）に始まった人口減少は、今後若年人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速度的に進行し、2040年代には毎年100万人程度の減少スピードになると推計されています。

特に年少人口及び生産年齢人口の減少は、経済規模の縮小、高齢者を支える現役世代の負担増加など、地域経済社会に甚大な影響を与えていくことになり、まったなしの状況といえます。

この現状を打破すべく、政府は平成26年12月27日に、国と地方が総力を挙げて取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン・総合戦略」を策定しました。

本市においてもこれを受け、人口の現状を分析するとともに、今後目指すべき方向を示す「館林市人口ビジョン」を策定します。

国の長期ビジョン

(1) 長期ビジョンの趣旨

50年後の2060年に、1億人程度の人口を維持することを目指し、日本の人口動向を分析し、将来展望を示す。

(2) 人口の現状と将来展望

(2) - 1 日本の人口減少をどう考えるか

- ・日本は、2008年（平成20年）をピークとして人口減少時代へ突入し、今後一貫して人口が減少し続けると推計されています。
- ・地域によって状況が異なり、地方では本格的な人口減少に直面している市町村が多くなっています。

(2) - 2 日本の人口減少をどう考えるか

- ・人口の減少により、経済規模の縮小や国民生活の水準が低下する恐れがあります。

(2) - 3 「東京一極集中」の問題をどう考えるか

- ・地方から東京圏への人口流入は続いており、特に若い世代が東京圏に流入しています。

(2) - 4 人口減少に歯止めをかけることの意味をどう考えるか

- ・出生率の改善が早期であるほど、その効果は大きいと推計されています。

(3) 目指すべき将来方向と今後の基本戦略

(3) - 1 目指すべき「将来方向」をどう考えるか

- ・将来にわたって活力ある日本社会を維持していきます。
- ・国民の、地方移住や結婚・出産・子育てといった希望を実現します。

(3) - 2 取り組むべき「政策目標」をどう考えるか

- ・人口減少克服・地方創生に正面から取り組むとともに、地域の特性に即した対応や制度全般の見直しを進めていく必要があります。
- ・以下の中長期的な政策目標を提示しています。
 - ①若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ②東京圏への人口の過度の集中の是正
 - ③地域の特性に即した地域課題の解決

(3) - 3 今後、この問題にどのような姿勢で臨むべきか

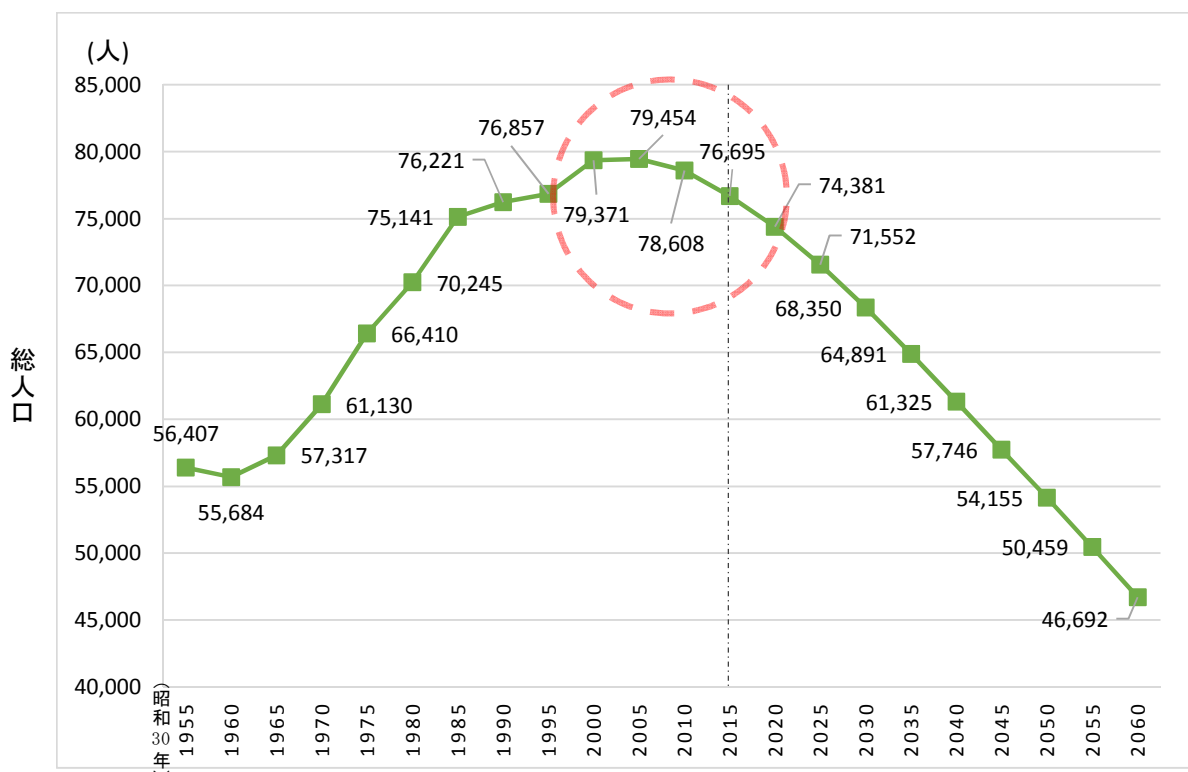
- ・国民的論議を喚起し、人口減少は国家の根本に関わる問題であるとの基本認識を共有し、中長期的な目標を掲げ継続的に取り組んでいます。
- ・地域住民の参加も得る形で、地方の発意と自主的な取組を基本とし、国がそれを様々な面で支援していきます。

I 人口の現状と分析

1 人口の推移

(1) 総人口の推移

館林市の1955年（昭和30年）から2060年までの人口を見ると、2005年（平成17年）頃までは上昇傾向にあり、ピーク時には79,454人でありました。しかし、日本全体の少子高齢化の流れと同じくその後は下降傾向となり、2015年（平成27年）では約7万7千人の人口となっています。



出典： まち・ひと・しごと創生本部事務局「地域経済分析システム（RESAS）」

※ 2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所及び「RESAS」による

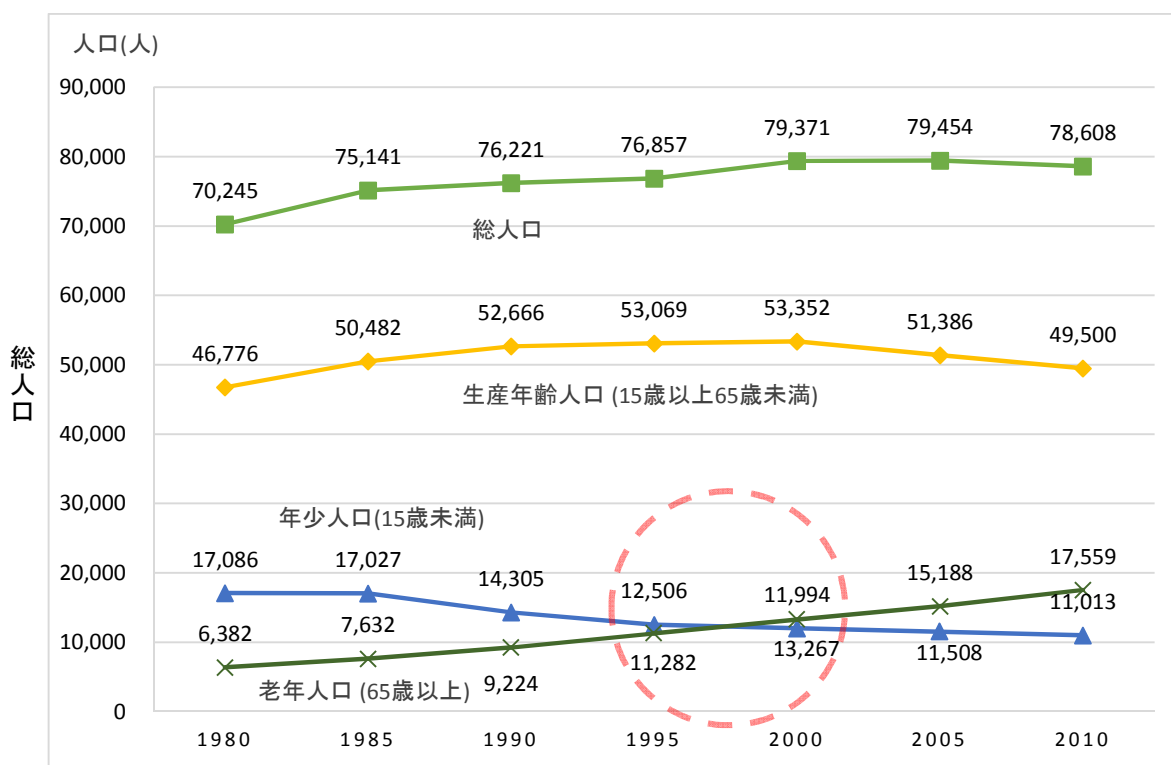
「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成。

(2) 年齢3区分別人口の推移

また、総人口を年少人口(15歳未満)、生産年齢人口(15歳以上65歳未満)、老年人口(65歳以上)の3つに分け詳しく見ると、生産年齢人口および年少人口と老年人口で異なる傾向が見られます。

生産年齢人口は、2000年(平成12年)の53,352人をピークに上昇傾向から下降傾向に転換しています。また、年少人口に関しても同じように1980年(昭和55年)の17,086人から下降傾向となっています。

一方、老年人口は上昇傾向が続いており、2010年(平成22年)の数値では17,559人となっています。また2000年には老年人口が年少人口を上回り、少子高齢化の波がここ館林市でも進行していることがうかがえます。



出典： まち・ひと・しごと創生本部事務局「地域経済分析システム (RESAS)」

(「国勢調査」のデータに基づく実績値)

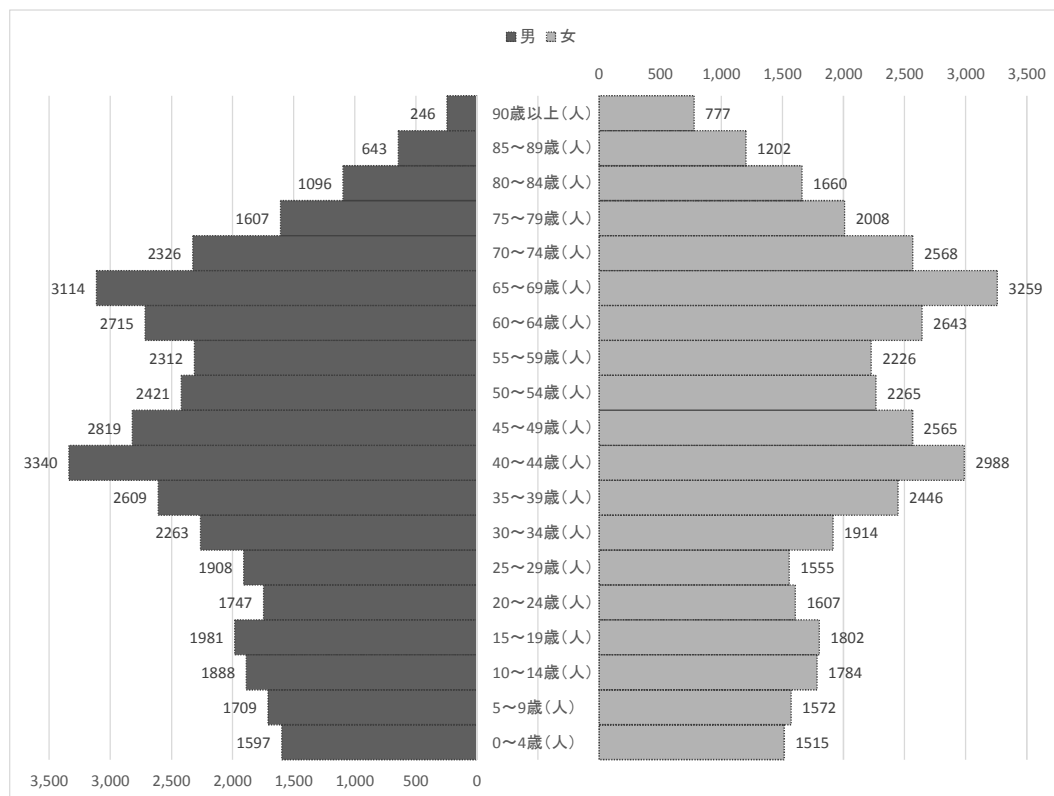
※年齢3区分別人口は年齢不詳を含まないため、また、端数処理のため、総数に一致しない場合があります。

2 年齢別人口

(1) 年齢別人口 (2015年)

年齢別に館林市の人口を見ると、現在館林市の最も人口の多い年齢層は65～69歳ならびに40～44歳となっています。これらは、それぞれ団塊世代および団塊ジュニア世代と呼ばれる世代にあたり、日本全体においても人口の多い世代であります。

一方、団塊ジュニア世代が親世代となり「第三次ベビーブーム」が起き、現在の10代の人口が急増するという希望的な予測もありましたが、実際には微増にとどまり、第三次ベビーブームは起きなかったことがうかがえます。

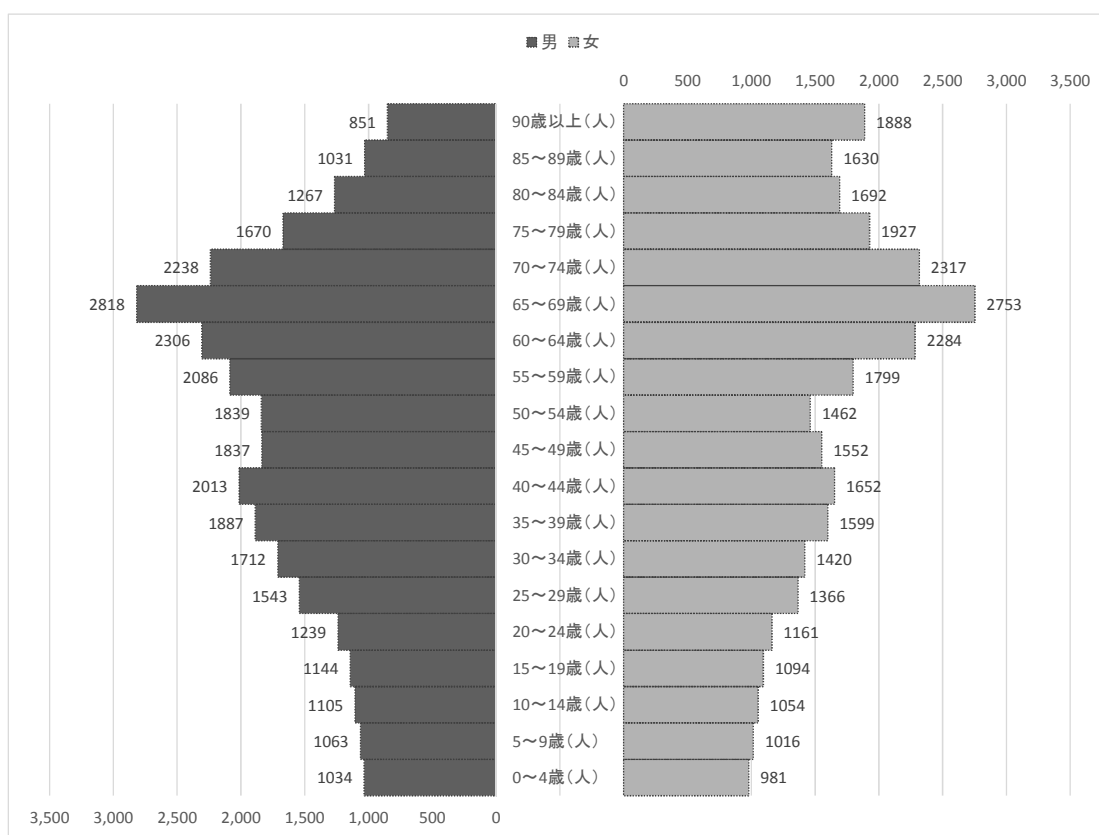


出典： まち・ひと・しごと創生本部事務局「地域経済分析システム (RESAS)」

(2) 年齢別推定人口 (2040年)

2040年の年代別の人口推計を見ると、最も人口の多い年齢層は65～69歳ではありますが、70歳以上の人口も全体的に増え、特に女性の90歳以上の人口は2015年の2.5倍近くである1,888人と推計されています。また、65歳未満の世代を見てみると、年齢が若いほどその人口が少ない逆三角形の形が2015年時に比べより顕著に見られます。

こうした傾向は、現在の各世代の人口規模がそのまま25年先の世代にスライドし、かつ少子化の状況が改善されないとの予想を基に考えられています。

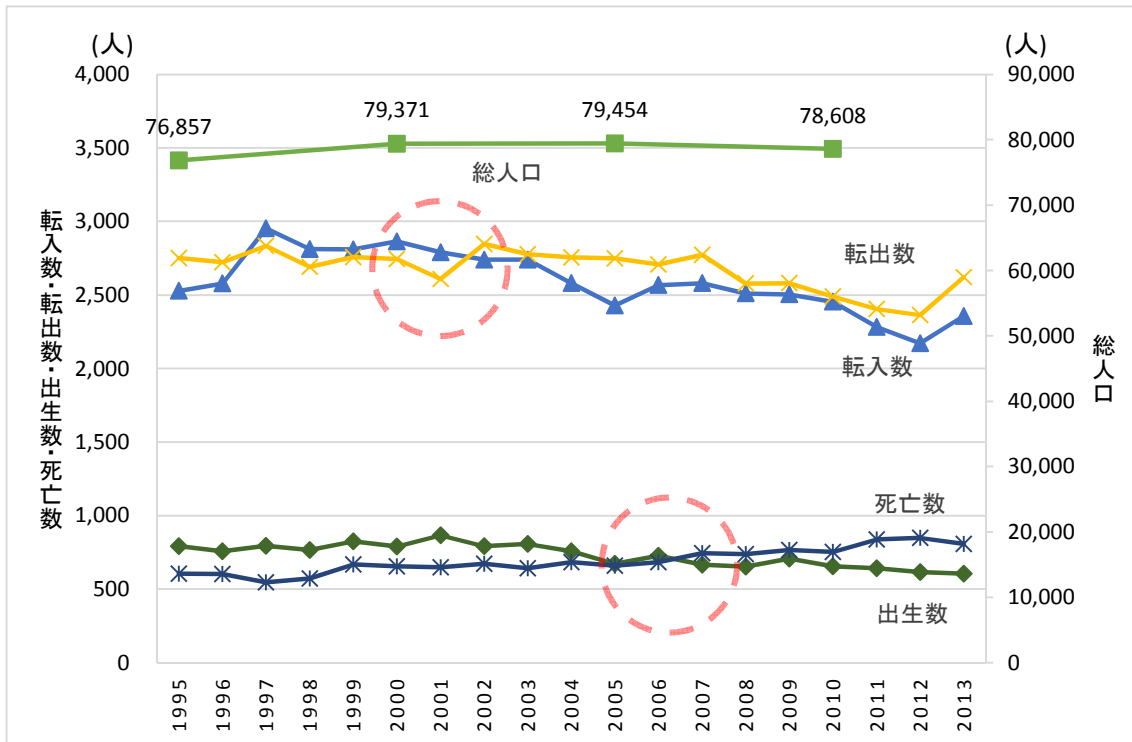


出典： まち・ひと・しごと創生本部事務局「地域経済分析システム (RESAS)」

3 人口増減

(1) 人口増減の推移

館林市の総人口を詳しく見る上で、人口増減はまず把握すべき項目となります。人口増減は出生・死亡に関する自然増減と転入・転出に関する社会増減に分けることができます。



年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
転入数(人)	2,528	2,578	2,954	2,812	2,809	2,864	2,791	2,741	2,741	2,581	2,427	2,568	2,581	2,510	2,503	2,453	2,283	2,172	2,357
転出数(人)	2,752	2,724	2,834	2,691	2,757	2,744	2,609	2,847	2,778	2,756	2,749	2,707	2,773	2,577	2,579	2,488	2,404	2,363	2,622
出生数(人)	792	758	793	765	824	789	865	792	806	756	673	727	666	653	706	656	641	615	606
死亡数(人)	605	602	547	572	667	655	649	672	641	683	659	684	744	738	765	752	838	847	806

出典： まち・ひと・しごと創生本部事務局「地域経済分析システム (RESAS)」

館林市の自然増減、社会増減のここ 20 年近くの推移を見ると、自然増減（出生数および死亡数）では、2006 年までは出生数が死亡数を上回っていたものの、その後死亡数が出生数を上回っています。また、出生数はゆるやかな下降傾向が続いています。

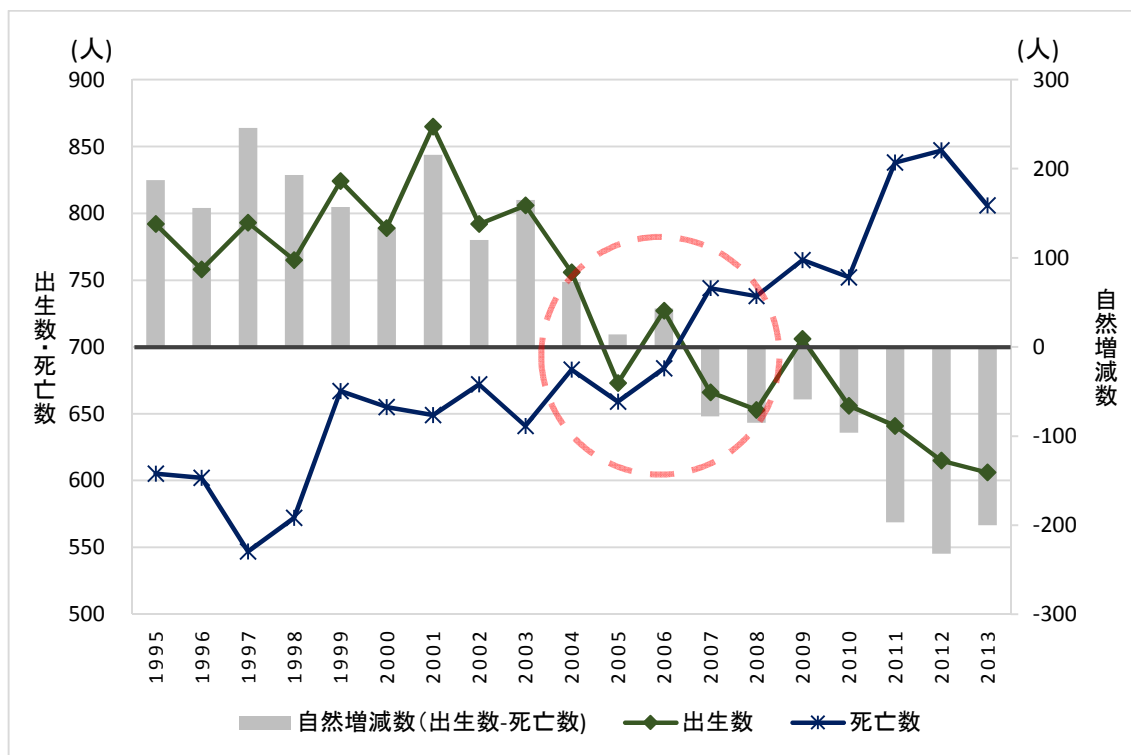
また、社会増減（転入数および転出数）を見ると、転入数は 1997 年をピークに下降傾向が続いています。2002 年には転出数が転入数を上回り、以降その傾向はほぼ変わらず現在まで至っています。

出生数を上回る死亡数、および転入数を上回る転出数の傾向から、館林市における総人口の減少傾向は、自然増減および社会増減の両方に要因があると考えられます。

(2) 自然増減

(2) - 1 出生数・死亡数・自然増減数（出生数－死亡数）の推移

館林市の出生数は、近年減少の傾向をたどっています。2007年には死亡数が出生数を上回り、以降、自然増減数はマイナスの傾向に転じています。



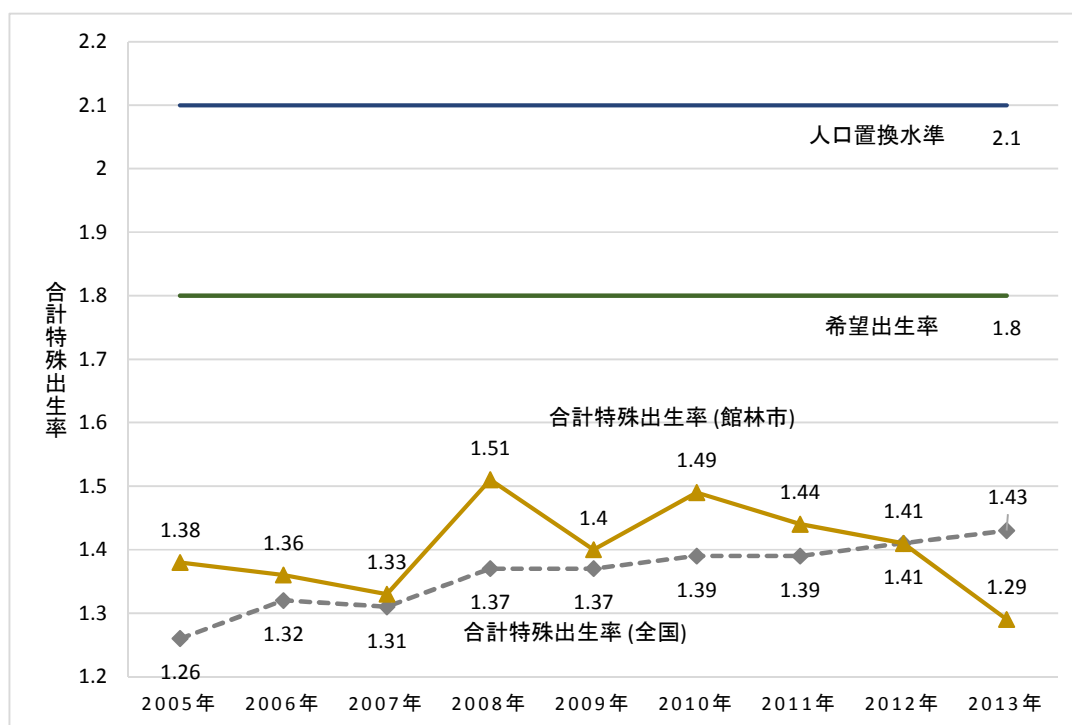
年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
出生数(人)	792	758	793	765	824	789	865	792	806	756	673	727	666	653	706	656	641	615	606
死亡数(人)	605	602	547	572	667	655	649	672	641	683	659	684	744	738	765	752	838	847	806
自然増減数	187	156	246	193	157	134	216	120	165	73	14	43	-78	-85	-59	-96	-197	-232	-200

出典： まち・ひと・しごと創生本部事務局「地域経済分析システム (RESAS)」

(2) - 2 合計特殊出生率

出生数に関連して、合計特殊出生率(一人の女性が一生に産む子供の数)や、若年女性(20~39歳)の数も出産に大きく影響のある指標として確認すべきものです。

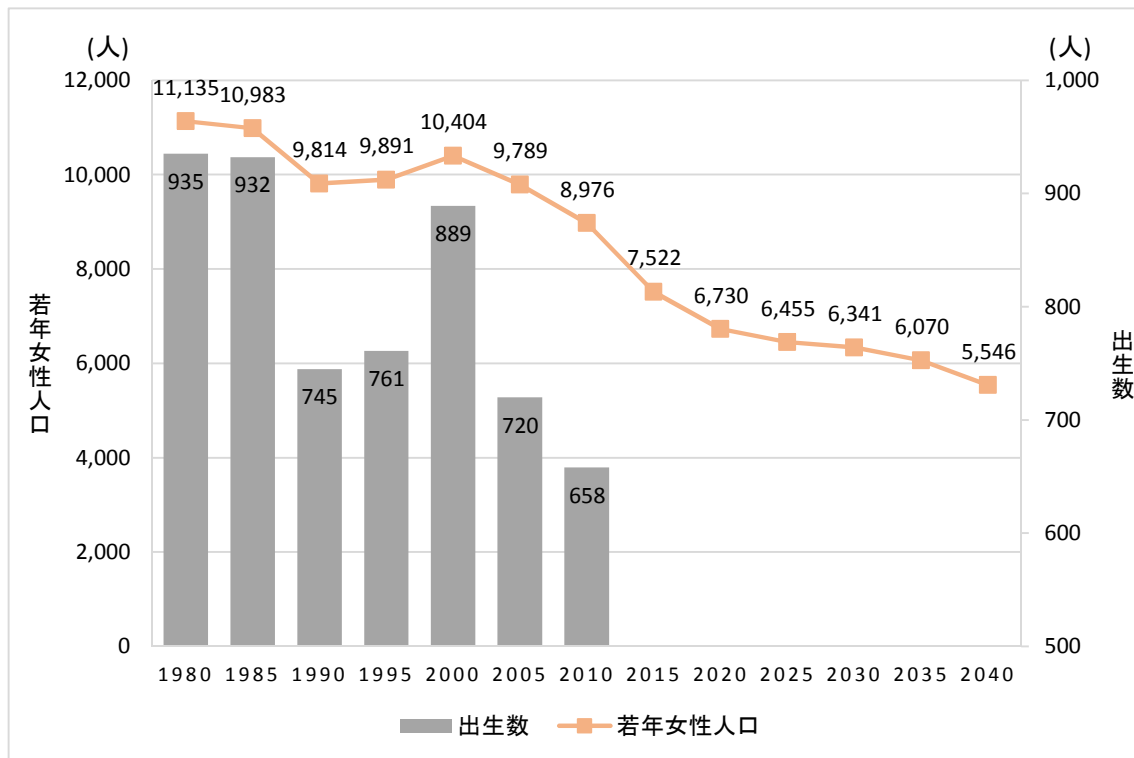
合計特殊出生率はここ15年ほど約1.3~1.5の間をたどっており、国の目標値である希望出生率(1.8) および人口を維持するために必要な出生水準(2.1)に届かない状況が続いています。



出典：群馬県健康福祉統計年報（2005年～2013年）

※国民希望出生率 (1.8)	政府の「まち・ひと・しごと創生本部」が掲げる目標値。
※人口置換水準 (2.1)	人口を維持するのに必要な出生水準。 先進諸国の人口置換水準は2.1と推計されており、 「まち・ひと・しごと創生本部」もこの数値を採用。

また、館林市の若年女性（20～39歳）については、2000年を境に年々その数は少なくなっています。また国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計によると、この減少傾向は更に進むものとされています。若年女性人口と出生数の増減には大きな関係があり、若年女性人口の改善がなければ、出生数の向上も見込まれない可能性が高いと考えられます。



出典： まち・ひと・しごと創生本部事務局「地域経済分析システム（RESAS）」

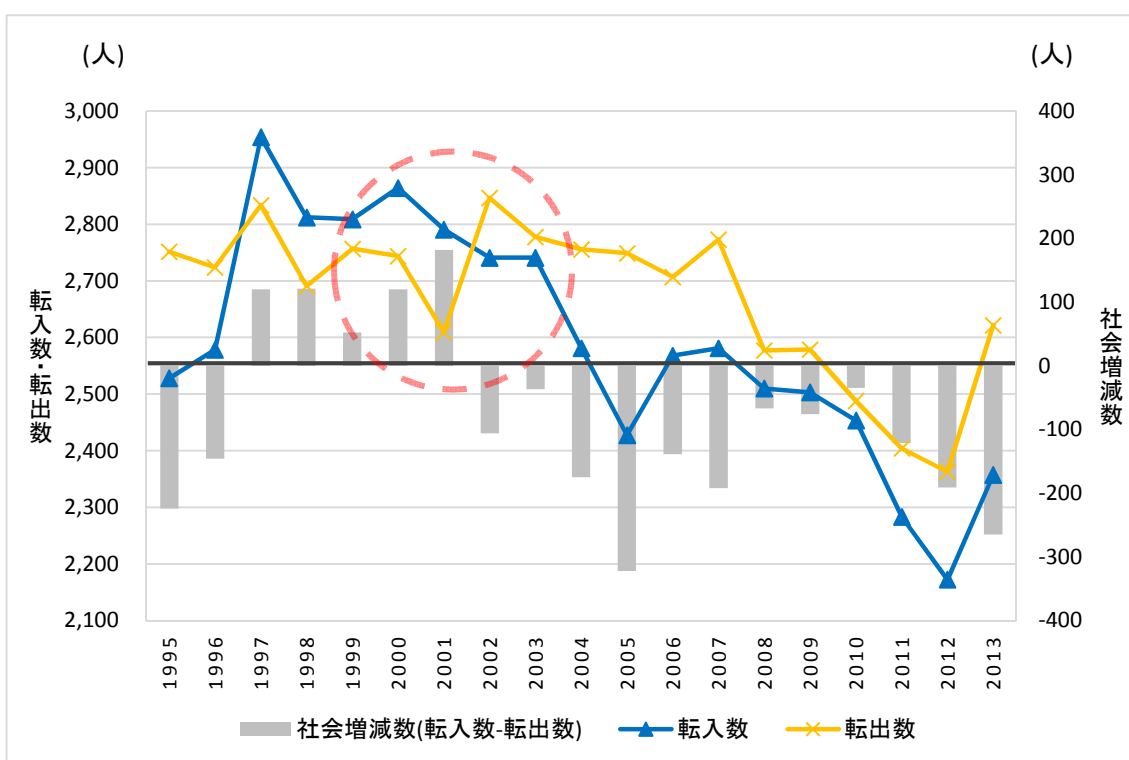
（2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。）

(3) 社会増減

(3) - 1 転入数・転出数・社会増減数（転入数－転出数）の推移

転入および転出に関する社会増減についても、いくつかの視点からその実態を分析する必要があります。

まず、転入数と転出数による社会増減数（転入数－転出数）の推移を見ると、1997年に転入者が転出者を上回り、社会増減数はプラスになりますが、その後、2002年には再び転出数が転入数を上回り、社会増減数がマイナスの状態が続いています。



年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
転入数(人)	2,528	2,578	2,954	2,812	2,809	2,864	2,791	2,741	2,741	2,581	2,427	2,568	2,581	2,510	2,503	2,453	2,283	2,172	2,357
転出数(人)	2,752	2,724	2,834	2,691	2,757	2,744	2,609	2,847	2,778	2,756	2,749	2,707	2,773	2,577	2,579	2,488	2,404	2,363	2,622
社会増減数	-224	-146	120	121	52	120	182	-106	-37	-175	-322	-139	-192	-67	-76	-35	-121	-191	-265

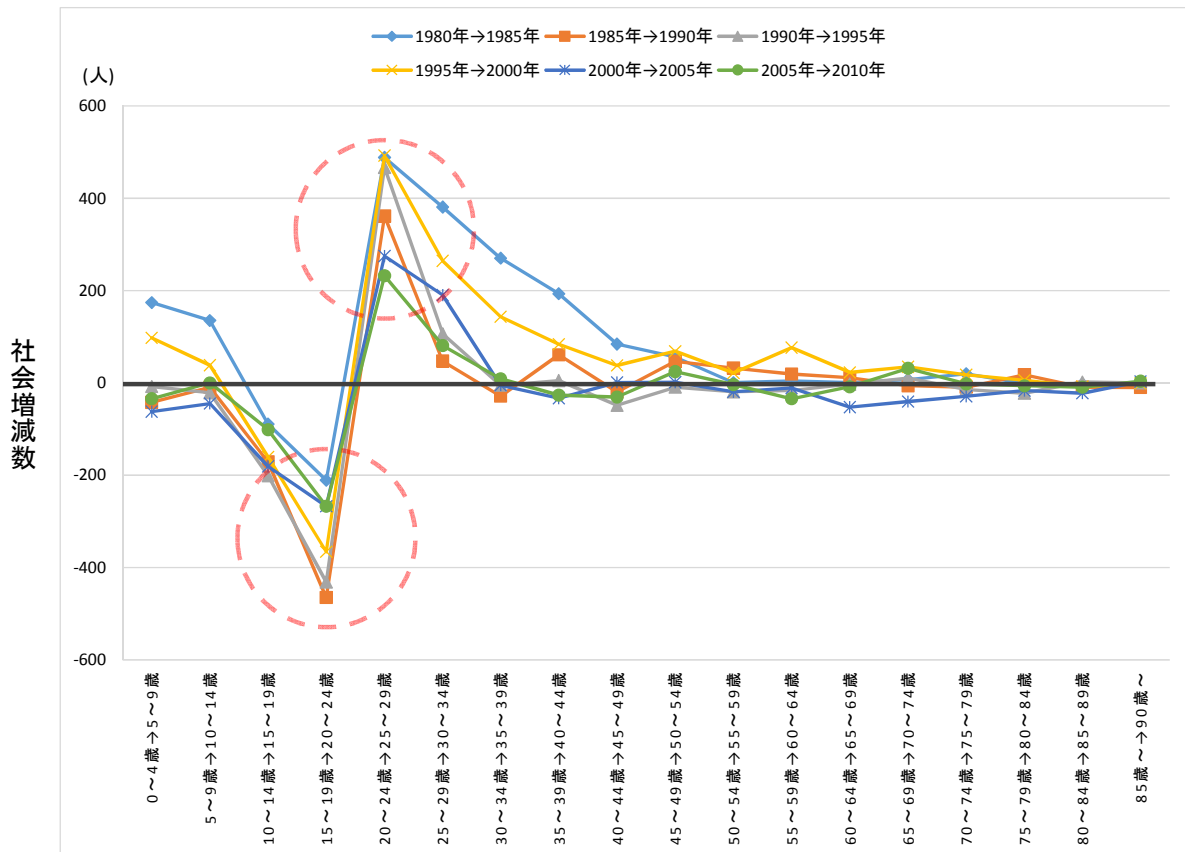
出典： まち・ひと・しごと創生本部事務局「地域経済分析システム（RESAS）」

(2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値)

(3) - 2 年齢別純移動数（転入数－転出数）

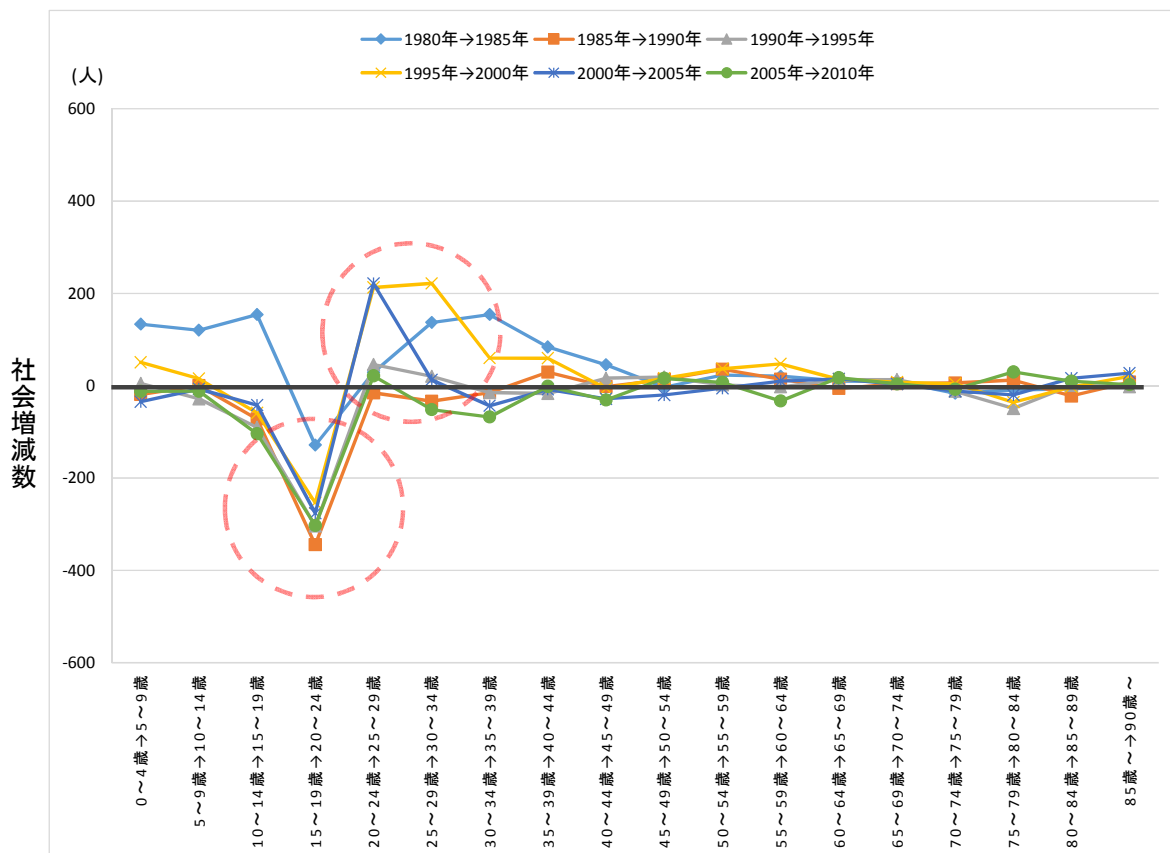
転入数から転出数を引いた純移動数において年齢別に状況を見てみると、過去30年間のデータから年代における特徴が幾つか見られます。

(男性)



純移動数・男	1980年 →1985年	1985年 →1990年	1990年 →1995年	1995年 →2000年	2000年 →2005年	2005年 →2010年
0～4歳→5～9歳	174	-42	-8	98	-62	-34
5～9歳→10～14歳	135	-9	-21	38	-45	0
10～14歳→15～19歳	-90	-171	-201	-161	-181	-101
15～19歳→20～24歳	-211	-465	-431	-366	-267	-267
20～24歳→25～29歳	488	361	467	492	275	232
25～29歳→30～34歳	381	47	107	264	190	81
30～34歳→35～39歳	270	-29	-5	144	-5	9
35～39歳→40～44歳	193	61	5	84	-33	-26
40～44歳→45～49歳	84	-20	-48	38	1	-31
45～49歳→50～54歳	56	47	-9	69	2	25
50～54歳→55～59歳	0	32	-19	22	-19	-4
55～59歳→60～64歳	4	19	-17	77	-11	-34
60～64歳→65～69歳	1	11	-3	23	-52	-9
65～69歳→70～74歳	7	-6	10	35	-41	32
70～74歳→75～79歳	20	-9	-15	18	-29	-2
75～79歳→80～84歳	-1	18	-22	6	-17	-6
80～84歳→85～89歳	-2	-9	2	-8	-23	-9
85歳～→90歳～	2	-10	0	-1	3	4

(女性)



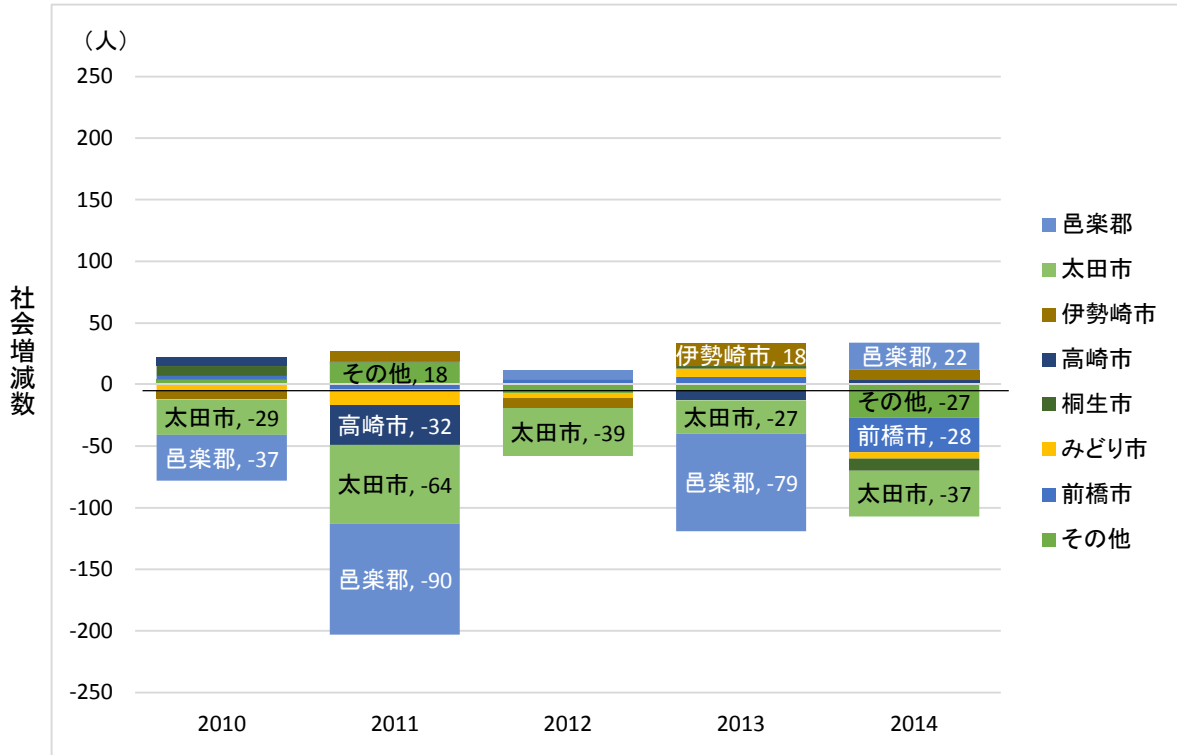
純移動数・女	1980年 →1985年	1985年 →1990年	1990年 →1995年	1995年 →2000年	2000年 →2005年	2005年 →2010年
0～4歳→5～9歳	133	-19	5	50	-35	-12
5～9歳→10～14歳	120	0	-28	15	-7	-12
10～14歳→15～19歳	154	-72	-90	-59	-42	-104
15～19歳→20～24歳	-129	-344	-304	-253	-276	-302
20～24歳→25～29歳	29	-15	46	213	222	22
25～29歳→30～34歳	137	-34	20	221	13	-52
30～34歳→35～39歳	154	-15	-15	60	-43	-68
35～39歳→40～44歳	84	29	-17	59	-8	-2
40～44歳→45～49歳	45	-2	16	-5	-28	-31
45～49歳→50～54歳	-3	13	19	16	-20	16
50～54歳→55～59歳	23	36	2	37	-5	7
55～59歳→60～64歳	20	14	-2	47	10	-33
60～64歳→65～69歳	10	-6	13	14	15	17
65～69歳→70～74歳	10	4	13	8	4	4
70～74歳→75～79歳	-16	6	-12	4	-12	-8
75～79歳→80～84歳	-9	12	-49	-36	-20	30
80～84歳→85～89歳	-7	-22	1	-2	16	10
85歳～→90歳～	-1	8	-2	21	27	2

出典：住民基本台帳人口移動報告（1980年～2010年）

男性の年齢別の純移動（転入数－転出数）を見てみると、1980年から流出しているのが、10代の層です。直近2005年から2010年を見ても、他の年代よりも減少数の多いマイナス368人となっています。逆に男性で特徴的なのが20代の増加です。これは1980年から転入者が転出者を上回る状態が続いており、直近2005年から2010年では313人のプラスの数字となっています。

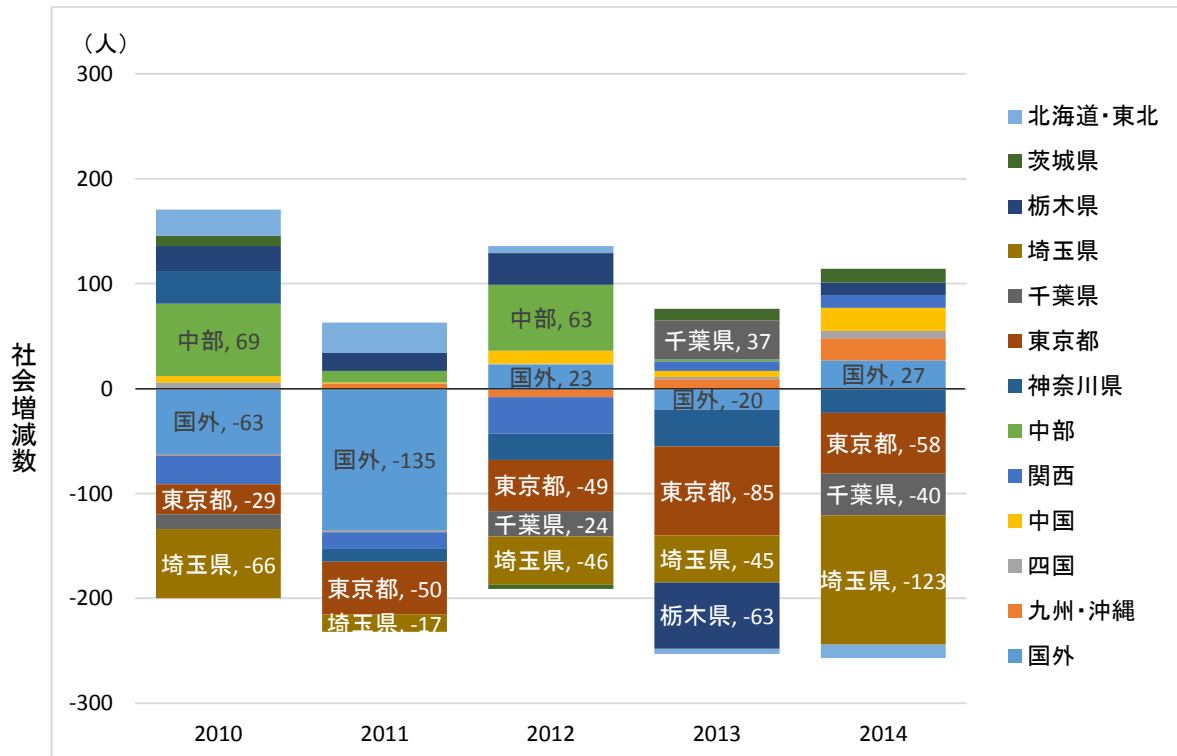
また、時系列に各世代の数を見てみると、10代後半から20代前半の大きな減少傾向は変わらず続いているものの、直近の2005年から2010年の減少幅は、それまでの年と比べると少なくなっています。

女性の場合は、男性と共通している傾向としては10代の流出があり、1985年以降転出が転入を上回る状態が続いています。一方、男性と異なる傾向なのが20代で、直近2005年から2010年を見ても、増減数はマイナス30人となっており、313人のプラスとなっている男性と比べて逆の傾向となっています。これは館林市から離れた女性がそのまま戻ってこないことを表しており、この若い女性の流れをどう考えるかが社会増減における大きな課題と考えられます。



出典：群馬県移動人口調査（2010年～2014年）

県内から本市への移動を見ると、2010年からの5年間、転入以上に転出が多い自治体が目立っており、転出については、邑楽郡ならびに太田市と近隣の自治体の移動が中心でした。しかし、直近の2014年を見ると、前橋市やその他近隣自治体以外の群馬県の市町村の割合も増えており、邑楽郡に関しては純移動数がマイナス79から22へ大きく転換しています。



出典：群馬県移動人口調査（2010年～2014年）

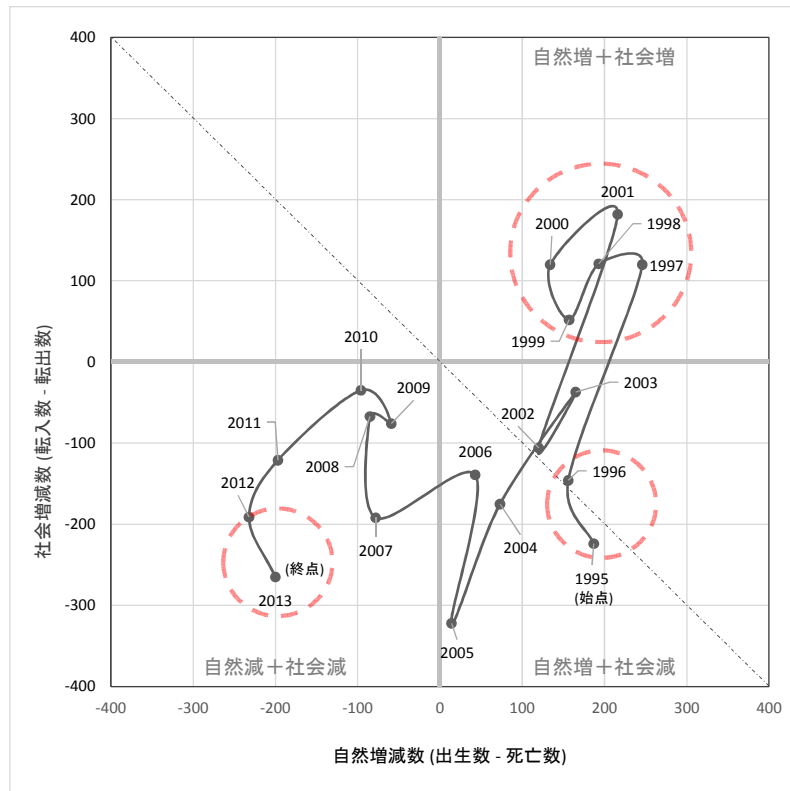
県外から本市への移動もまた、2010年からの5年間を見ると転入が転出を上回る地域もいくつかあるものの、転出が転入を上回る地域が目立っており、その転出の中心は、東京都、埼玉県、千葉県、栃木県といった近隣の都道府県です。なお、2011年に国外への転出が多かった要因は、東日本大震災によるものだと考えられます。

移動に関する県内と県外の動きを比べた場合、本市については県外、特に東京圏への移動数が顕著に多いことから、社会増減については県外への依存が高いことがうかがえます。

4 自然増減・社会増減の影響

(1) 自然増減数・社会増減数の推移

本市の直近20年間の自然増減（出生数－死亡数）・社会増減（転入数－転出数）の推移をまとめると下記のとおりになります。



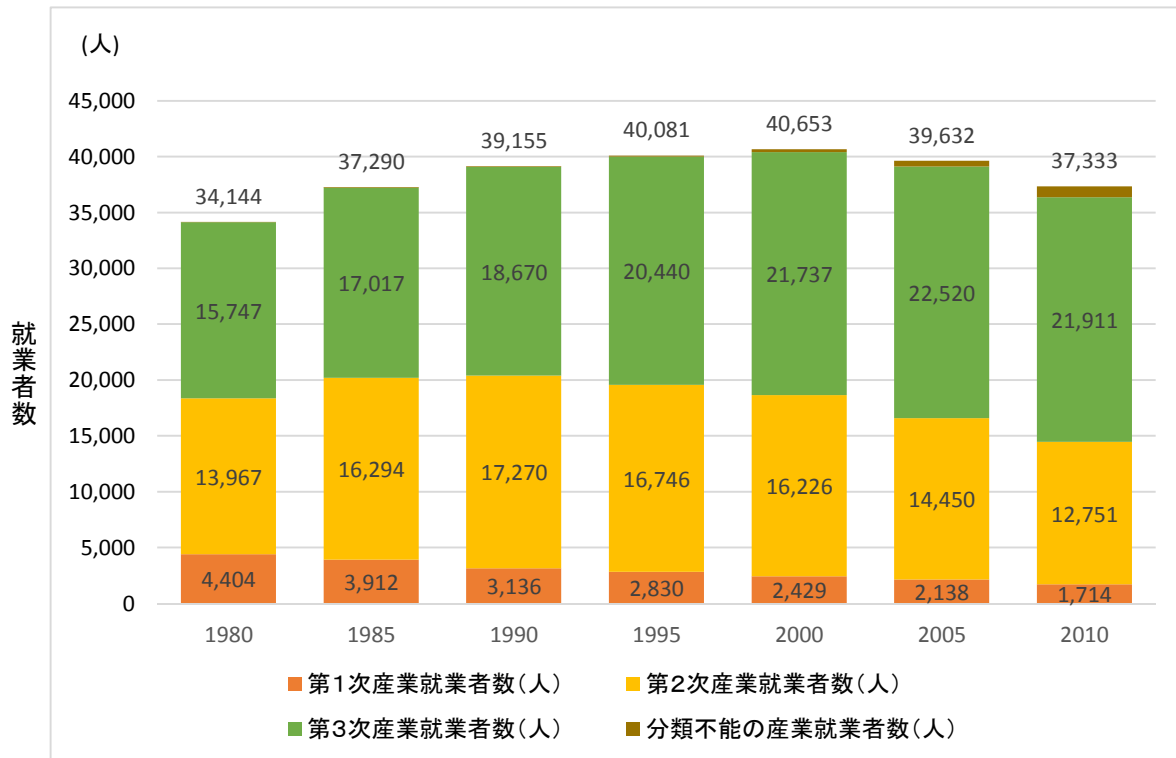
年	転入数(人)	転出数(人)	出生数(人)	死亡数(人)	社会増減	自然増減
1995	2,528	2,752	792	605	-224	187
1996	2,578	2,724	758	602	-146	156
1997	2,954	2,834	793	547	120	246
1998	2,812	2,691	765	572	121	193
1999	2,809	2,757	824	667	52	157
2000	2,864	2,744	789	655	120	134
2001	2,791	2,609	865	649	182	216
2002	2,741	2,847	792	672	-106	120
2003	2,741	2,778	806	641	-37	165
2004	2,581	2,756	756	683	-175	73
2005	2,427	2,749	673	659	-322	14
2006	2,568	2,707	727	684	-139	43
2007	2,581	2,773	666	744	-192	-78
2008	2,510	2,577	653	738	-67	-85
2009	2,503	2,579	706	765	-76	-59
2010	2,453	2,488	656	752	-35	-96
2011	2,283	2,404	641	838	-121	-197
2012	2,172	2,363	615	847	-191	-232
2013	2,357	2,622	606	806	-265	-200

出典： まち・ひと・しごと創生本部事務局「地域経済分析システム（RESAS）」

1995年ごろは「自然増ではあるが社会減」の状態でしたが、その後、1997年から2001年にかけて、「自然増かつ社会増」の状態となります。しかし、その後は再び、「自然増ではあるが社会減」となり、2007年からは「自然減かつ社会減」となり、自然減・社会減の両方が本市の取り組むべき課題の方向となっています。

5 雇用や就労等の推移

(1) 産業就業者の推移

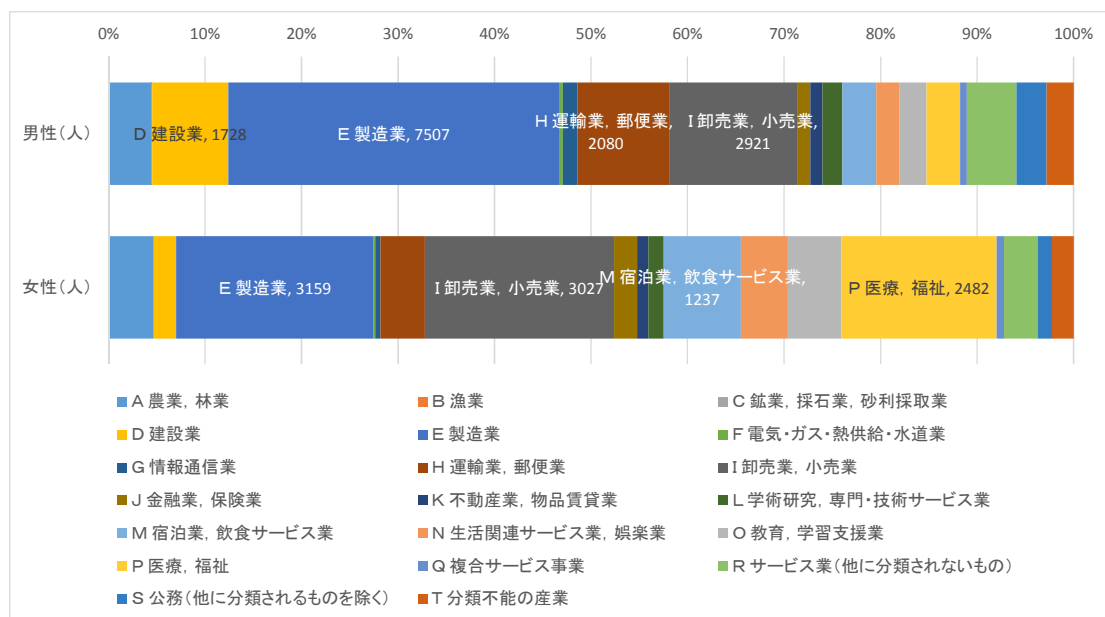


出典：国勢調査（1980年～2010年）

本市の産業就業者の推移を見ると、2000年までは就業者数の増加傾向が続いていました。しかし、その後は総人口の減少もあり減少傾向に転じ、2010年時点では37,333人となっています。

また、産業の区別に推移を見ると、農業を中心とした第一次産業の就業者は1980年から減少の傾向が続いています。また、第二次産業についても1990年までは就業者数は増えていたものの、その後は減少傾向に転じています。一方、小売業・サービス業等の第三次産業については、1980年から2005年まで増加傾向が続き、2010年時点でも本市の中で一番就業者数の多い産業となっています。

(2) 産業の内訳



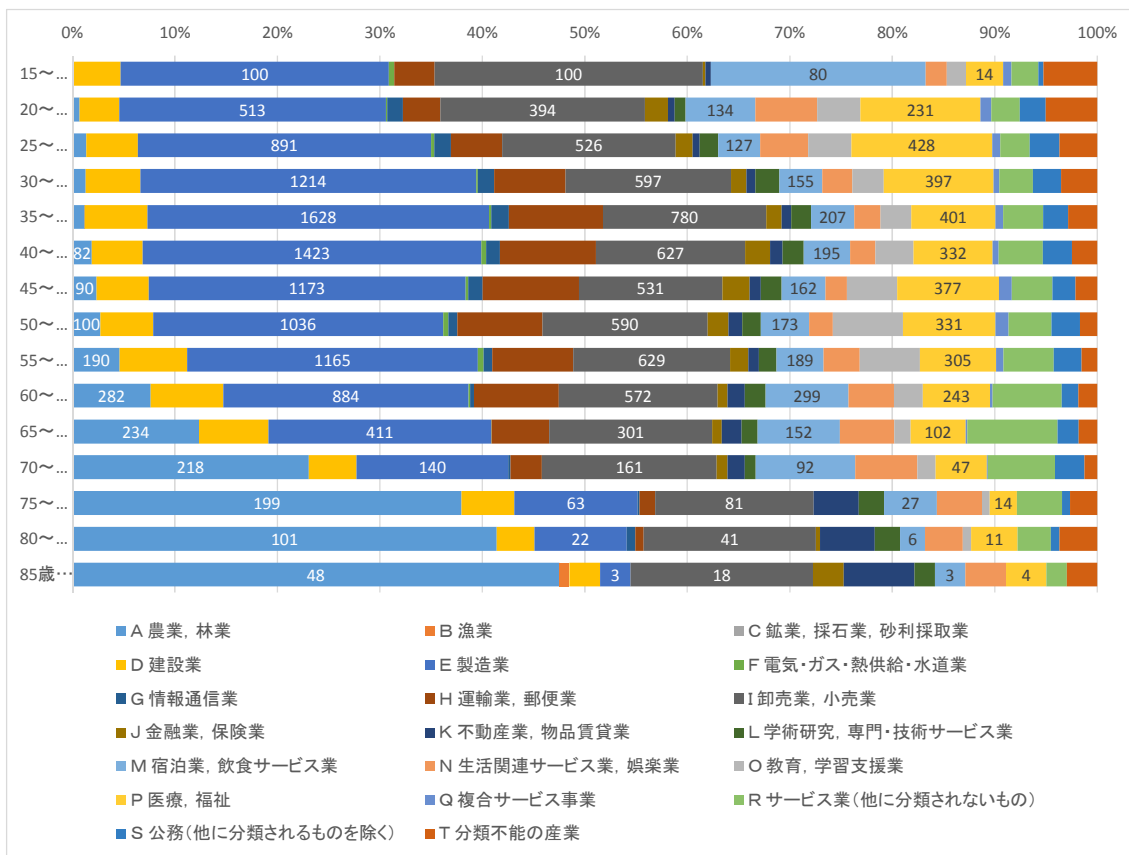
産業(大項目)	男性(人)	女性(人)
A 農業, 林業	988	725
B 漁業	1	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	-
D 建設業	1,728	356
E 製造業	7,507	3,159
F 電気・ガス・熱供給・水道業	86	23
G 情報通信業	335	85
H 運輸業, 郵便業	2,080	709
I 卸売業, 小売業	2,921	3,027
J 金融業, 保険業	282	367
K 不動産業, 物品賃貸業	277	179
L 学術研究, 専門・技術サービス業	453	244
M 宿泊業, 飲食サービス業	764	1,237
N 生活関連サービス業, 娯楽業	529	751
O 教育, 学習支援業	619	854
P 医療, 福祉	755	2,482
Q 複合サービス事業	152	116
R サービス業(他に分類されないもの)	1,131	539
S 公務(他に分類されるものを除く)	683	231
T 分類不能の産業	612	345
計	21,904	15,429

出典： 国勢調査（2010年）

就業者の細かな産業の内訳を見ると、本市における特徴がいくつか見られます。まず、第二次産業にあたる製造業の就業者が男性を中心に多い他、卸売業・小売業の就業者の割合も比較的高くなっています。

また、男性と女性を比べて割合に差のある産業もいくつか見られます。特に男性で比率が高い産業として、製造業と建設業が挙げられますが、一方、女性では宿泊業と飲食サービス業、医療福祉などの就業者比率が高い産業があります。まちのしごとづくりに関しては、男女で就業者の割合が異なる産業も意識することが必要と考えられます。

(3) 年齢ごとの産業の内訳



産業(大項目)	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85歳 以上
A 農業, 林業		15	43	49	59	82	90	102	191	282	234	218	199	101	48
B 漁業															1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業					1										
D 建設業	18	76	156	197	299	214	192	189	270	262	128	44	27	9	3
E 製造業	100	513	891	1,214	1,628	1,423	1,173	1,036	1,165	884	411	140	63	22	3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	3	10	5	11	20	9	19	23	6	1				
G 情報通信業		30	51	59	83	59	53	32	34	14		2	1	2	
H 運輸業, 郵便業	15	72	155	259	448	403	357	304	326	305	106	29	8	2	
I 卸売業, 小売業	100	394	526	597	780	627	531	590	629	572	301	161	81	41	18
J 金融業, 保険業	1	44	52	57	73	105	101	75	73	36	18	10		1	3
K 不動産業, 物品賃貸業	2	13	22	32	45	52	41	49	42	63	36	16	23	13	7
L 学術研究, 専門・技術サービス業		21	56	86	94	90	77	67	70	75	30	10	13	6	2
M 宿泊業, 飲食サービス業	80	134	127	155	207	195	162	173	189	299	152	92	27	6	3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	8	119	147	109	125	107	80	84	145	163	100	57	23	9	4
O 教育, 学習支援業	7	83	130	114	146	160	185	250	241	104	30	17	4	2	
P 医療, 福祉	14	231	428	397	401	332	377	331	305	243	102	47	14	11	4
Q 複合サービス事業	3	21	25	20	37	26	47	47	30	8	3	1			
R サービス業(他に分類されないもの)	10	55	89	122	191	185	151	153	202	250	167	62	23	8	2
S 公務(他に分類されるものを除く)	2	50	90	101	119	122	85	102	111	60	39	27	4	2	
T 分類不能の産業	20	99	115	131	139	107	81	62	63	68	34	12	14	9	3
計	382	1,973	3,113	3,704	4,886	4,309	3,792	3,665	4,109	3,694	1,892	945	524	244	101

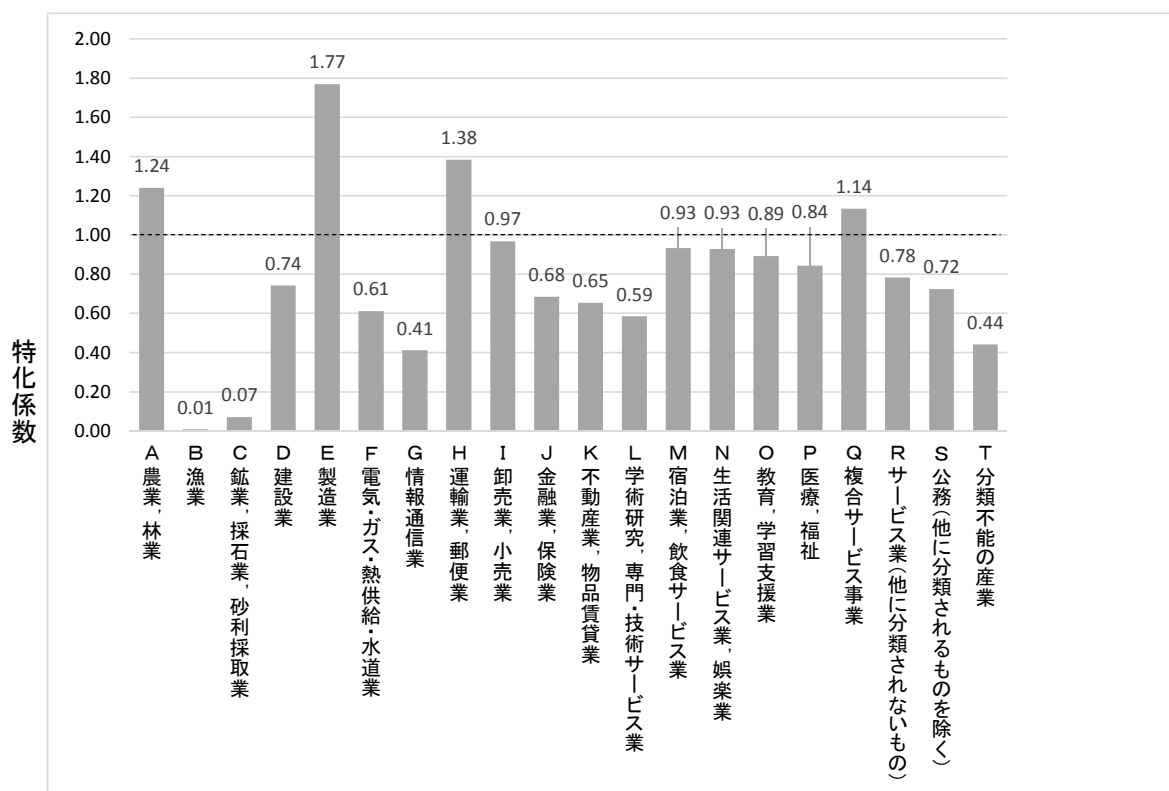
出典： 国勢調査 (2010 年)

産業の状況を年齢ごとに見てみると、各年代とも就業者の割合の比較的多い産業が、製造業や卸売業・小売業となっています。

また、年代によって就業者の割合の多い産業の差が見られ、例えば農業については、年齢が上がるにつれ、就業者の割合は増えていき、80歳以上では全体の約半数の割合

を占めています。一方、若い世代で就業者数の割合が高い産業も見られ、例えば10代で割合の高い宿泊業・飲食サービス業や、20代で割合の高い医療、福祉関係などが当たります。

(4) 産業の特化係数



出典：国勢調査（2010年）

※特化係数 地域の特定の産業が、どれだけ特化しているかを見る係数。一般的にこの値が1を超えるとその産業は地域で卓越した業種と考えられている。具体的には、以下の計算式を用いている。

$$\left[\frac{\text{館林市の各産業の就業者数比率}}{\text{全国の各産業の就業者数比率}} \right]$$

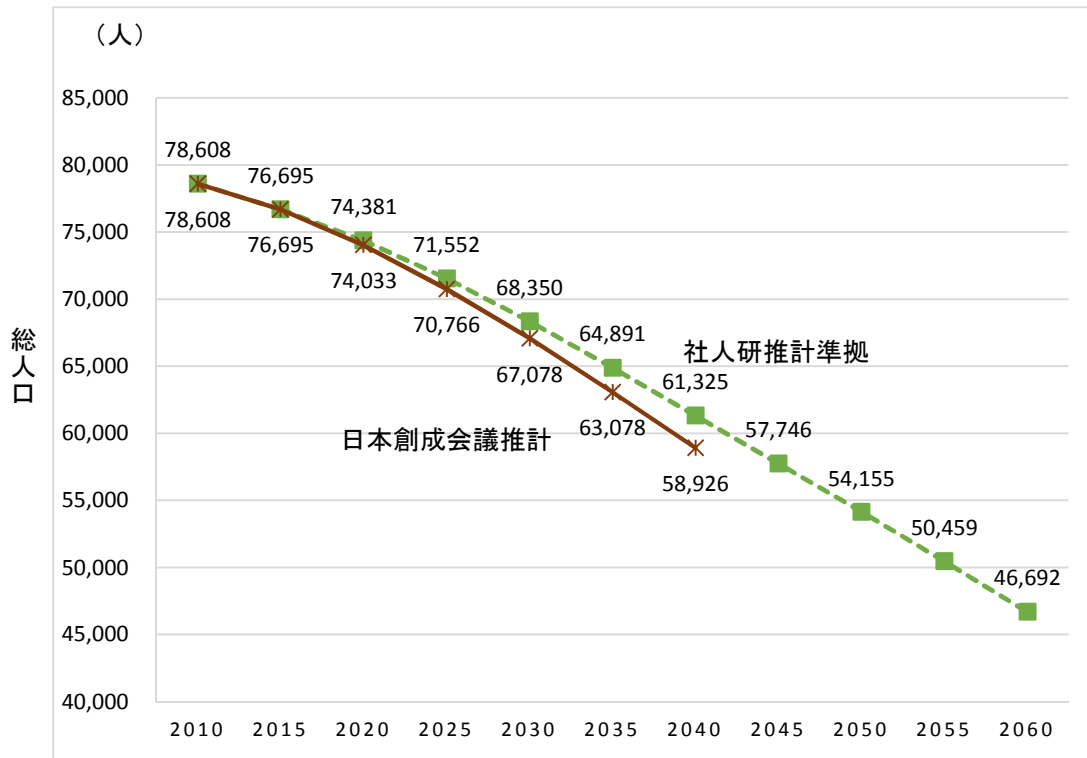
本市の中で特化係数が1以上＝地域で卓越した業種と考えられる産業には、農業・林業、製造業、運輸業・郵便業、複合サービス事業が挙げられます。特に農業に関しては地域の産業と考えられるものの、先の年齢別のグラフを見ると若い世代の就業者が少なく、後継者育成の点から課題があります。

Ⅱ 人口の将来推計

1 館林市のこれからの人口

(1) 国の人口推計

本市のこれからの人口は、国立社会保障・人口問題研究所推計準拠、日本創成会議推計の両方においても減少傾向が示されています。



出典： まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ

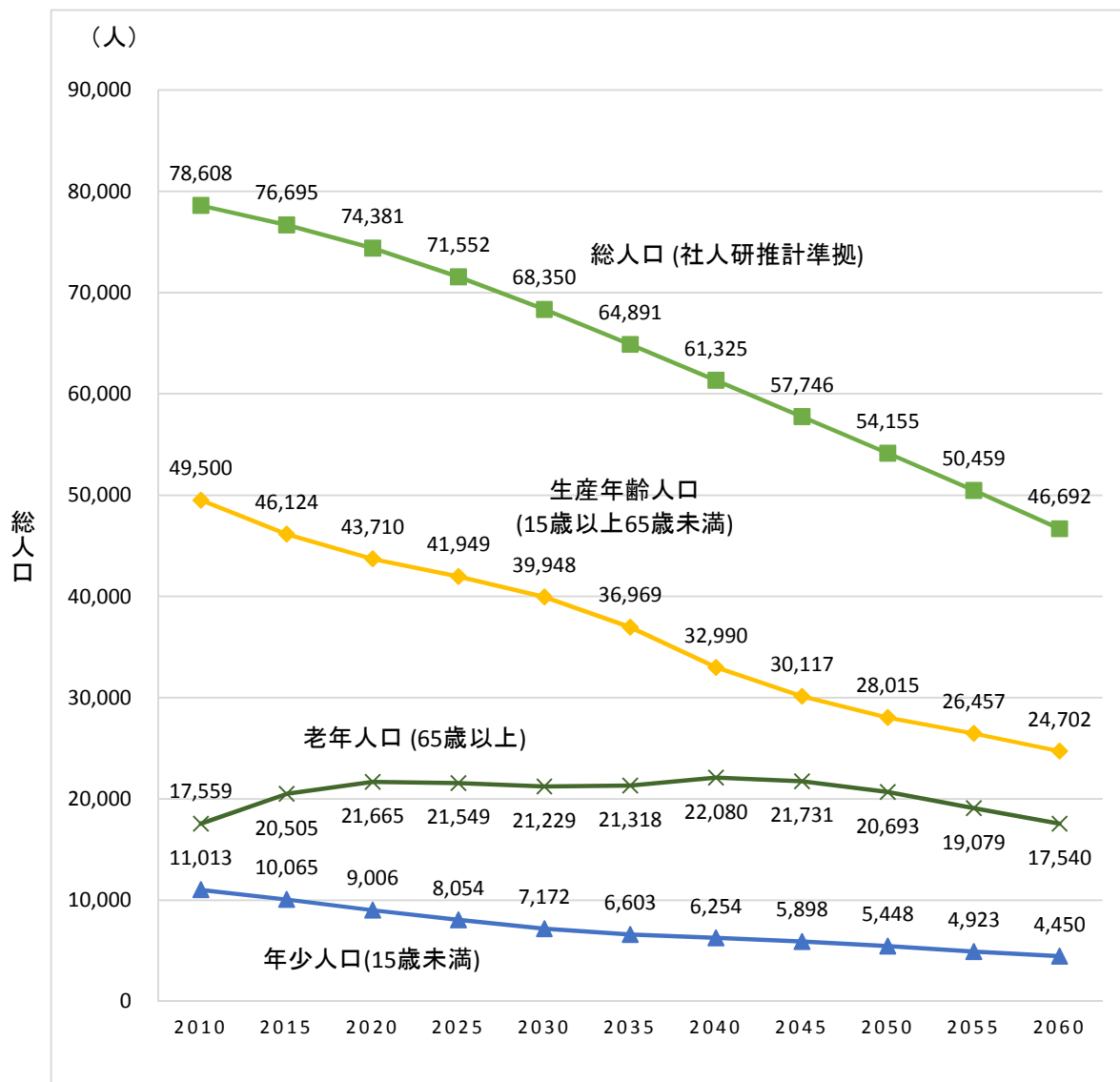
※ 2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。

「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成。

※社人研推計準拠	国立社会保障・人口問題研究所(社人研)による将来推計。 全国の人の移動が今後一定程度縮小することを前提とし推計。
※日本創成会議推計	社人研推計準拠をベースに、全国の人の移動が縮小せずに概ね同水準で推移すると仮定。

(2) 国の年齢3区分別人口推計

総人口を年少人口、生産年齢人口、老年人口の3つに分け詳しく見ると、生産年齢人口および年少人口と老年人口で異なる傾向が見られます。



出典： まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ

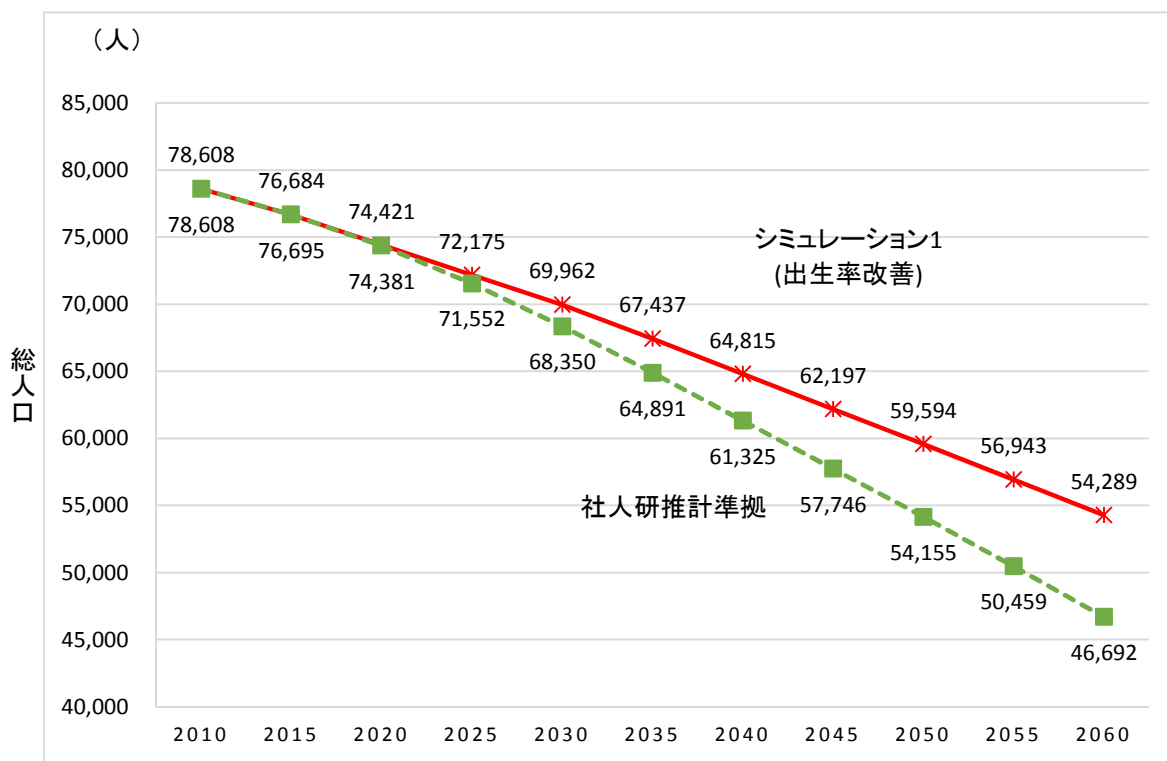
※年齢3区分別人口は年齢不詳を含まないため、また、端数処理のため、総数に一致しない場合があります。

生産年齢人口は総人口の流れと同じく、下降傾向はかわらず、2060年には24,702人まで減少すると推計されています。また、年少人口に関しても同じような下降傾向が今後も予想されており、2060年の段階で、年少人口は4,450人まで減少が見込まれています。一方、老年人口は2040年頃までは上昇が続き、その後は下降が予想されています。推計によると、老年人口が年少人口を上回る傾向は今後も続く予想されます。

(3) 本市独自の人口推計

(3) - 1 自然増減の影響度 (シミュレーション1)

社人研推計準拠を参考にシミュレーションを行うことで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を分析することができます。



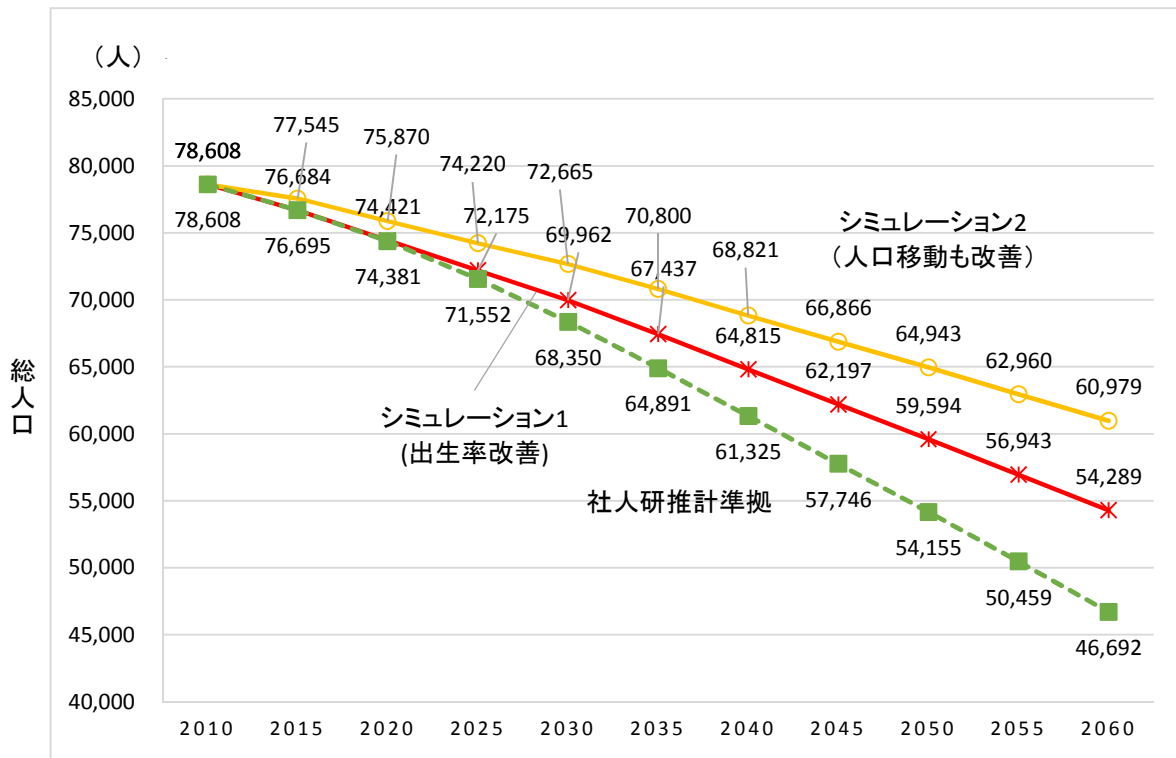
出典： まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ及びワークシート

※社人研推計準拠	国立社会保障・人口問題研究所(社人研)による将来推計。 全国の人の移動が今後一定程度縮小することを前提。
※シミュレーション1 (出生率改善)	国が人口推計用に提供するワークシートを基に、合計特殊出生率が、2015年に1.5、2025年に1.8、2030年に2.1(人口置換水準：人口を長期的に一定に保てる水準)まで上昇したとした場合のシミュレーション。

シミュレーション1は、人口移動に関する仮定を社人研推計準拠と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているものであります。仮に出生率が2030年に人口置換水準の2.1まで上昇したとした場合に50年後の人口がどの程度増加したものになるかを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい(現在の出生率が低い)ことを意味します。

(3) - 2 社会増減の影響度 (シミュレーション2)

また、このシミュレーション1を軸に人口移動に関する仮定を変え、シミュレーションすることで、将来人口に及ぼす移動の影響度(社会増減の影響度)を分析することができます。

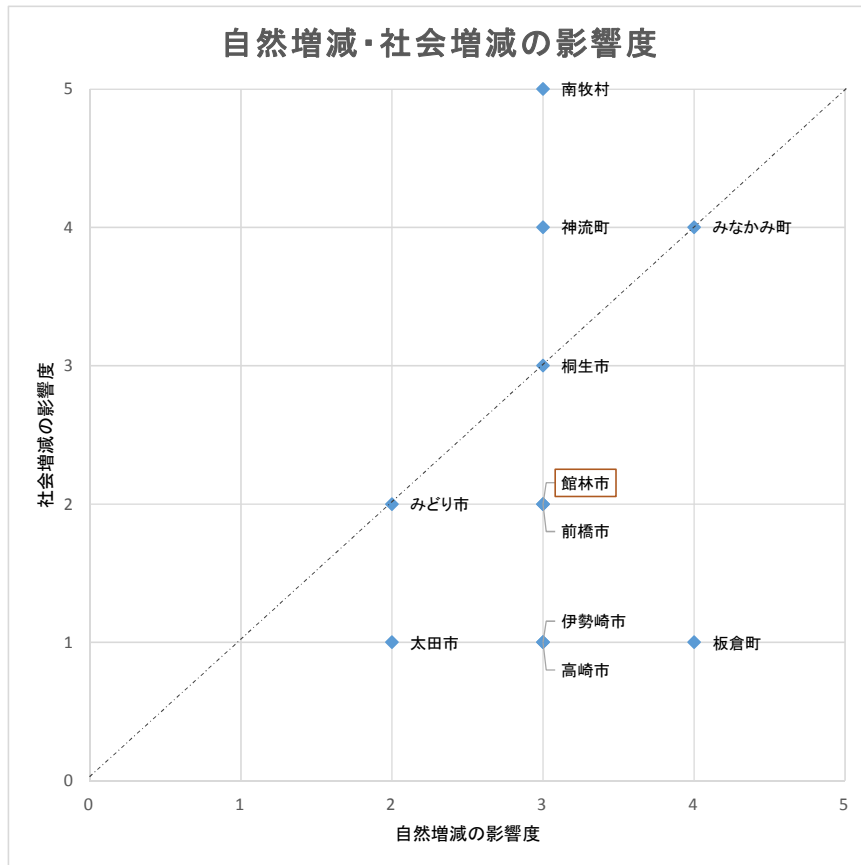


出典: まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ及びワークシート

※シミュレーション2 (人口移動も改善)	シミュレーション1の出生率の改善に加えて、人口移動も改善 (人口移動が均衡)したと仮定した場合の推計
-------------------------	---

シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、さらに人口移動に関する仮定を変えているものであります。仮に人口移動が均衡(転入と転出が同数)となったとした場合に50年後の人口がどの程度増加(又は減少)したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい(現在の転出超過が大きい)ことを意味します。

先ほどの2つのシミュレーションを踏まえ、自然増減の影響度及び社会増減の影響度が把握できます。また、全国の市町村別の分析結果を踏まえ、2040年時点の5段階評価をおこなうと以下のとおりとなります。



出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局「地域経済分析システム（RESAS）」

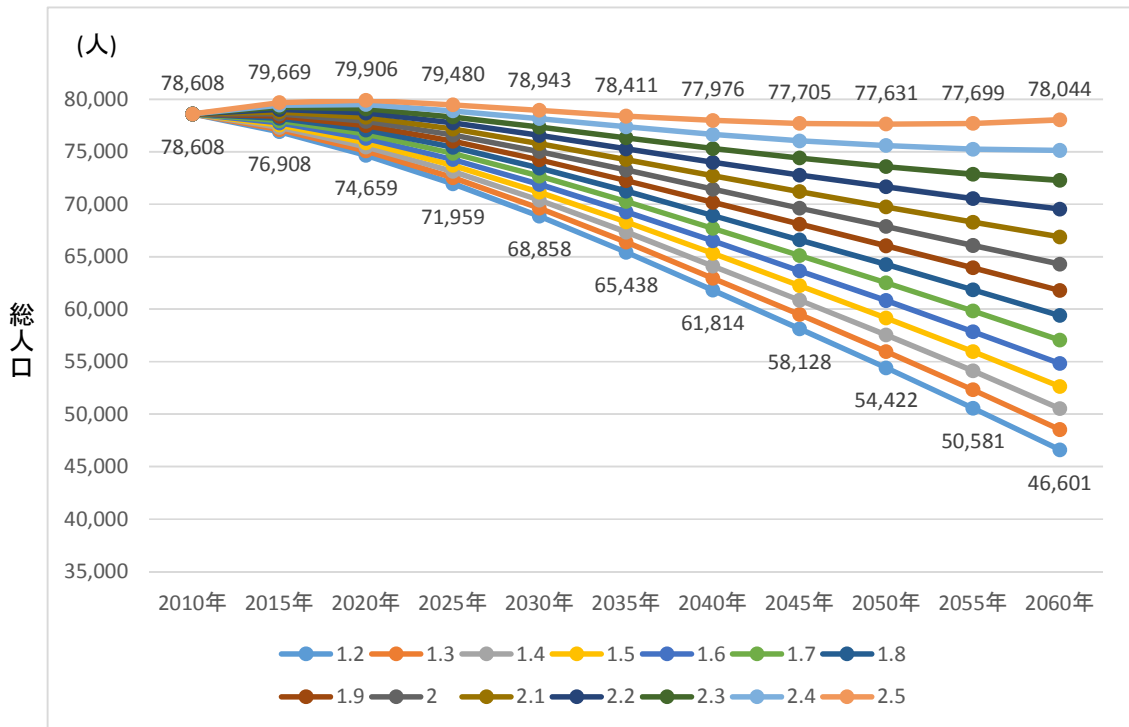
自然増減の影響度	「シミュレーション1の総人口／社人研推計の総人口」の数値に応じて、以下の5段階に整理。 「1」=100%未満 「2」=100～105% 「3」=105～110% 「4」=110～115% 「5」=115%以上
社会増減の影響度	「シミュレーション2の総人口／シミュレーション1の総人口」の数値に応じて、以下の5段階に整理。 「1」=100%未満 「2」=100～110% 「3」=110～120% 「4」=120～130% 「5」=130%以上の増加

この評価方法を基に計算すると、館林市の自然増減の影響度は「3」、社会増減の影響度は「2」となります。若干自然増減の影響度が高く推定されています。

2 その他の推計

(1) 合計特殊出生率を変動させた推計

(1) - 1 社会増減が均衡するまで回復した場合

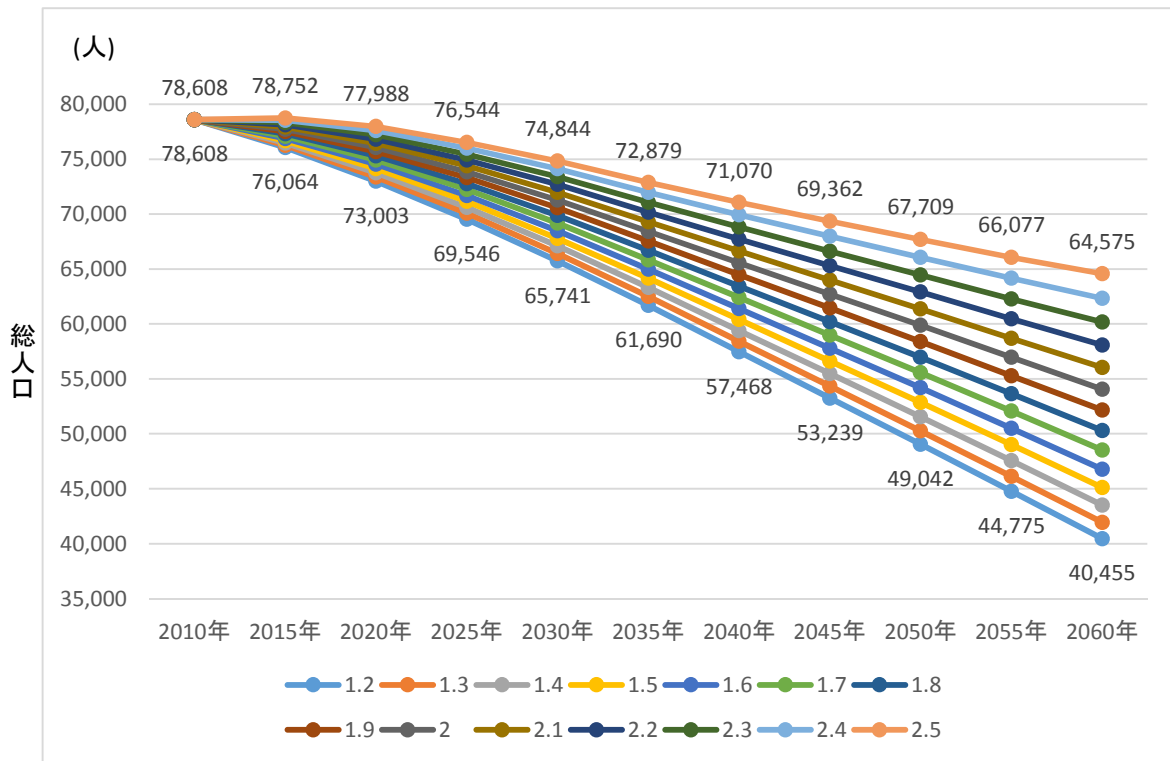


出生率	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
1.2	78,608	76,908	74,659	71,959	68,858	65,438	61,814	58,128	54,422	50,581	46,601
1.3	78,608	77,120	75,063	72,538	69,617	66,386	62,960	59,472	55,961	52,317	48,538
1.4	78,608	77,332	75,466	73,116	70,378	67,342	64,121	60,842	57,541	54,109	50,551
1.5	78,608	77,545	75,870	73,695	71,143	68,306	65,299	62,240	59,162	55,958	52,642
1.6	78,608	77,757	76,273	74,273	71,910	69,279	66,494	63,664	60,822	57,864	54,811
1.7	78,608	77,970	76,677	74,852	72,680	70,260	67,704	65,115	62,524	59,828	57,060
1.8	78,608	78,182	77,081	75,430	73,453	71,250	68,931	66,594	64,266	61,852	59,390
1.9	78,608	78,395	77,484	76,009	74,229	72,248	70,174	68,099	66,050	63,934	61,801
2.0	78,608	78,607	77,888	76,587	75,007	73,254	71,434	69,632	67,875	66,076	64,295
2.1	78,608	78,819	78,291	77,166	75,789	74,269	72,710	71,192	69,742	68,278	66,873
2.2	78,608	79,032	78,695	77,744	76,573	75,292	74,002	72,779	71,651	70,541	69,535
2.3	78,608	79,244	79,099	78,323	77,360	76,323	75,310	74,393	73,602	72,865	72,284
2.4	78,608	79,457	79,502	78,901	78,150	77,363	76,635	76,035	75,596	75,251	75,120
2.5	78,608	79,669	79,906	79,480	78,943	78,411	77,976	77,705	77,631	77,699	78,044

出生率が1.20のシミュレーションの場合と出生率が2.50のシミュレーションの場合を比較すると、その差は30,000人以上の開きとなっています（2014年は1.45）。

(1) - 2

社会増減が現状のまま回復しなかった場合

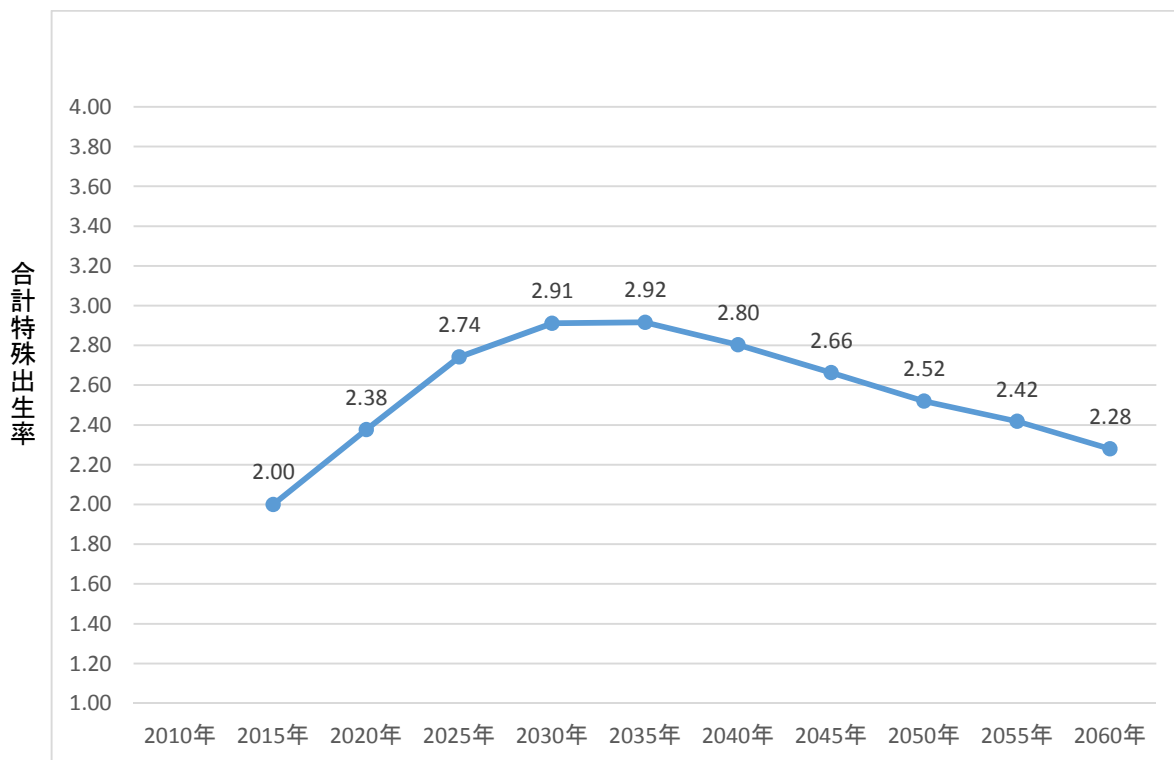


出生率	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
1.2	78,608	76,064	73,003	69,546	65,741	61,690	57,468	53,239	49,042	44,775	40,455
1.3	78,608	76,271	73,386	70,084	66,426	62,508	58,432	54,348	50,285	46,147	41,953
1.4	78,608	76,478	73,770	70,622	67,113	63,332	59,411	55,478	51,560	47,562	43,508
1.5	78,608	76,684	74,153	71,161	67,803	64,164	60,402	56,630	52,866	49,020	45,120
1.6	78,608	76,891	74,537	71,699	68,495	65,003	61,408	57,805	54,205	50,522	46,791
1.7	78,608	77,098	74,920	72,237	69,190	65,850	62,427	59,000	55,575	52,068	48,521
1.8	78,608	77,305	75,304	72,776	69,888	66,703	63,460	60,218	56,977	53,659	50,310
1.9	78,608	77,511	75,687	73,314	70,588	67,564	64,506	61,458	58,412	55,295	52,160
2	78,608	77,718	76,071	73,852	71,291	68,432	65,566	62,720	59,879	56,976	54,071
2.1	78,608	77,925	76,454	74,391	71,997	69,307	66,640	64,004	61,379	58,703	56,044
2.2	78,608	78,132	76,838	74,929	72,705	70,189	67,727	65,310	62,912	60,476	58,081
2.3	78,608	78,338	77,221	75,467	73,415	71,078	68,827	66,638	64,477	62,296	60,181
2.4	78,608	78,545	77,605	76,006	74,128	71,975	69,942	67,989	66,076	64,162	62,345
2.5	78,608	78,752	77,988	76,544	74,844	72,879	71,070	69,362	67,709	66,077	64,575

出生率が1.20のシミュレーションの場合、2060年には総人口が40,455人と想定されます。一方、出生率が2.50のシミュレーションの場合、2060年の総人口の想定数は64,575人であり、その差は25,000人近くの開きとなっています。

(2) 人口を現状に維持するとした推計

(2) - 1 社会増減が均衡するまで回復した場合

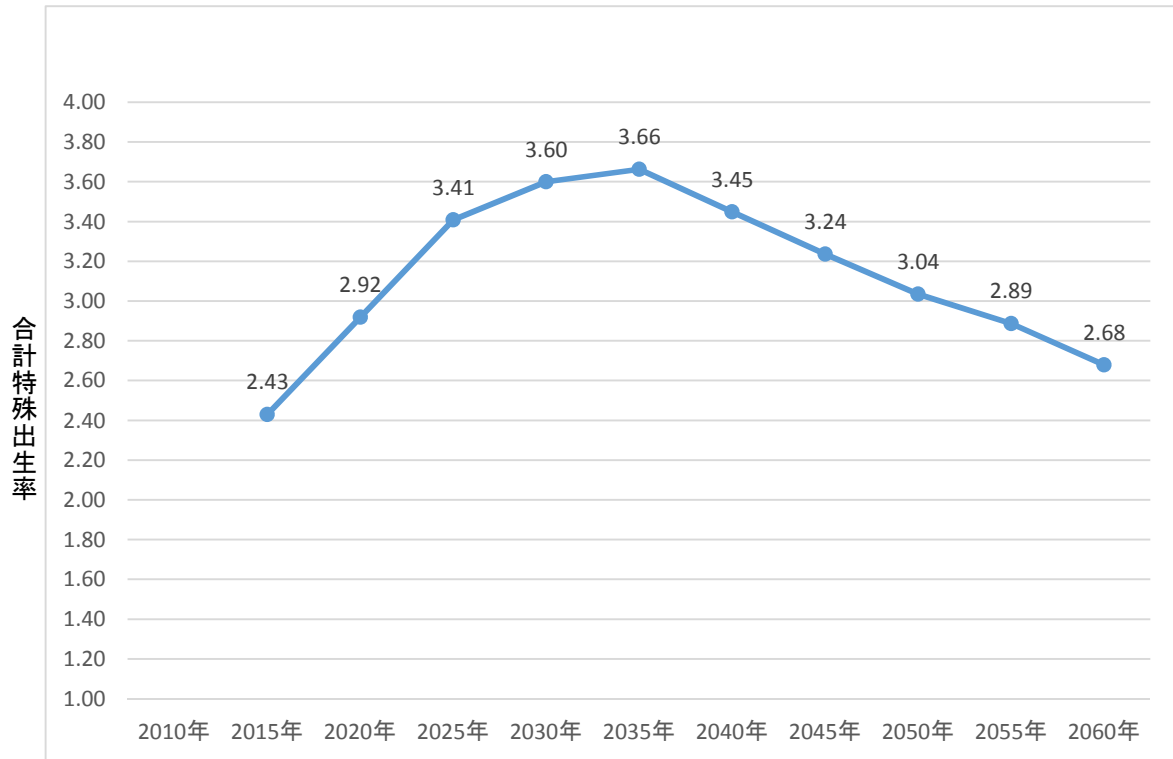


年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
出生率		2.00	2.38	2.74	2.91	2.92	2.80	2.66	2.52	2.42	2.28
総人口	78,608	78,608	78,608	78,608	78,608	78,608	78,608	78,608	78,608	78,608	78,608

2010年時点の人口を維持するとした場合、(社会増減が均衡するまで回復した場合) 2015年には出生率2.00、2030年から2035年の間には出生率3.00に近い数値が想定され、国の長期ビジョンよりも高い出生率が求められます。

(2) - 2

社会増減が現状のまま回復しなかった場合

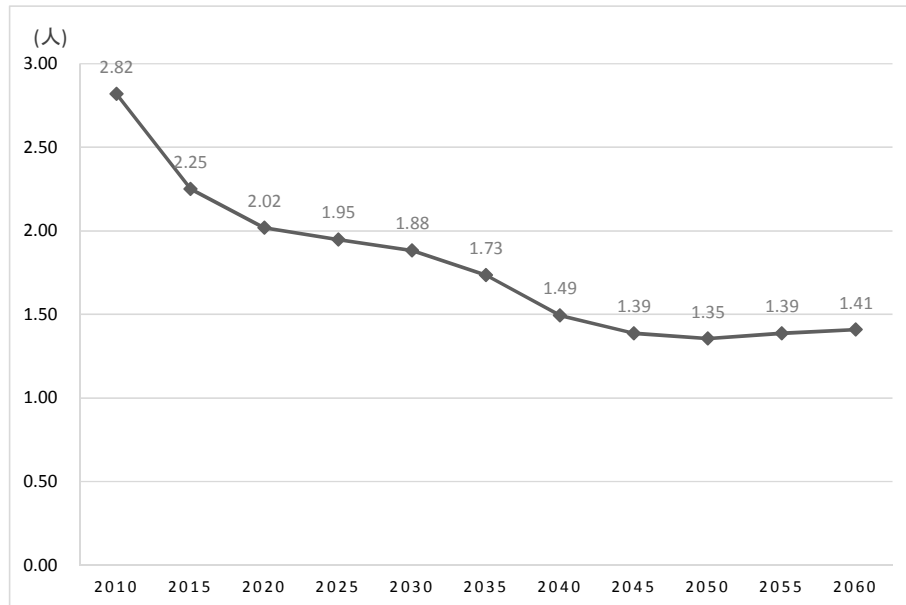


年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
出生率		2.43	2.92	3.41	3.60	3.66	3.45	3.24	3.04	2.89	2.68
総人口	78,608	78,608	78,608	78,608	78,608	78,608	78,608	78,608	78,608	78,608	78,608

社会増減が現状のまま回復せず、2060年において2010年時点の人口を維持するとした場合、2015年には出生率が約2.50、2030年から2035年には出生率3.50を超える数値が求められます。

3 人口の減少が館林市の将来に与える影響

(1) 高齢世代を支える現役世代の負担の増加



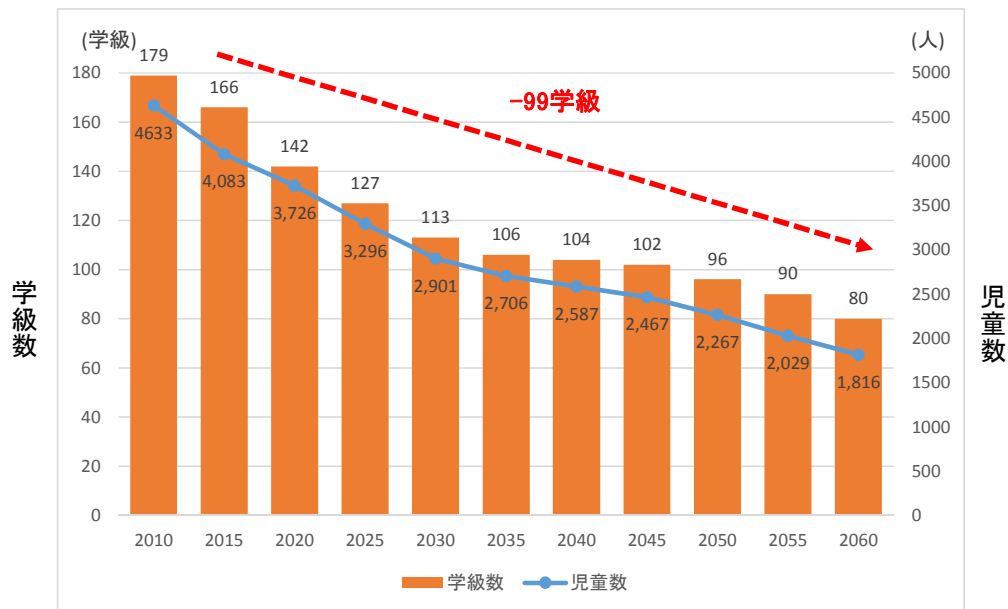
出典: まち・ひと・しごと創生本部事務局「地域経済分析システム (RESAS)」を基に作成

※高齢世代 1 人を支えるために必要な現役世代の人数	老年人口 (65 歳以上) を生産年齢人口 (15 歳以上 65 歳未満) で割った割合
----------------------------	--

本市の高齢世代 1 人を支えるために必要な現役世代の人数は、2010 年時点では 2.82 人となっています。しかし、少子高齢化が今後進み、より少ない人数で高齢世代を支えることが求められます。2060 年での段階では、高齢世代 1 人を現役世代 1.41 人で支えると推計されています。特に、医療年金制度など、現役世代は今後高齢世代を支えるためにさらなる負担が予想されます。

(2) 小中学校の児童数及び学級数の減少

小学校



小学校学級数の推計

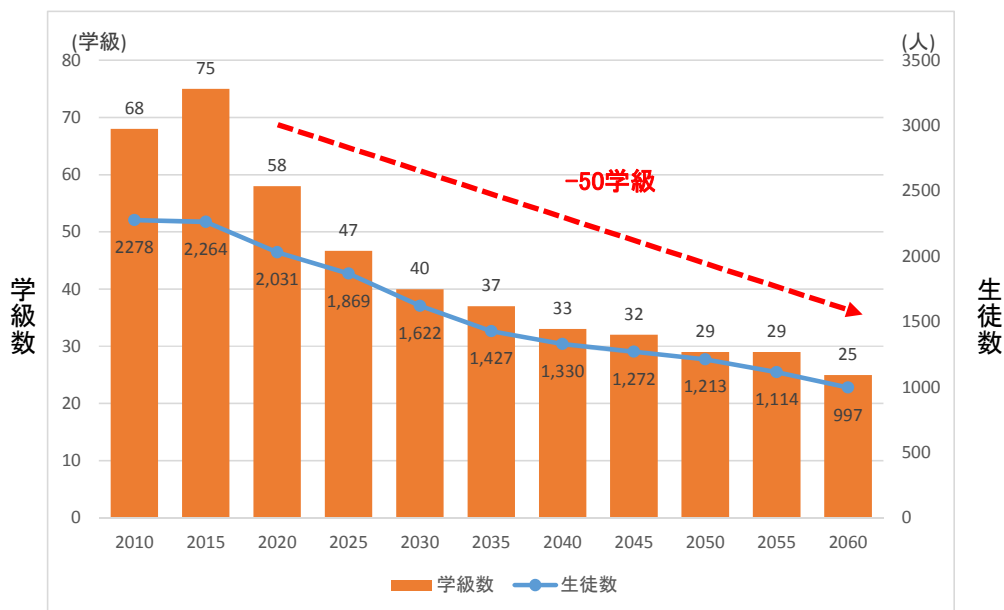
年	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
第一小学校	22	24	19	17	14	14	14	14	12	12	12
第二小学校	18	14	13	12	11	10	10	10	9	8	6
第三小学校	16	14	12	12	12	10	9	9	7	7	6
第四小学校	8	7	6	3	3	3	3	3	3	3	3
第五小学校	16	16	12	12	12	11	11	10	9	6	6
第六小学校	15	14	12	11	9	8	7	7	7	6	6
第七小学校	10	8	6	6	6	6	6	6	6	6	5
第八小学校	24	19	17	14	12	12	12	12	12	12	9
第九小学校	10	10	9	8	7	6	6	6	6	6	6
第十小学校	21	21	20	19	15	14	14	13	13	13	12
美園小学校	19	19	16	13	12	12	12	12	12	11	9
小学校計	179	166	142	127	113	106	104	102	96	90	80

小学校児童数の推計

年	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
第一小学校	596	548	547	484	426	397	380	362	333	298	267
第二小学校	432	332	340	301	265	247	236	225	207	185	166
第三小学校	404	350	323	286	251	235	224	214	196	176	157
第四小学校	165	76	66	58	51	48	46	44	40	36	32
第五小学校	394	424	333	295	259	242	231	220	203	181	162
第六小学校	381	351	272	241	212	198	189	180	165	148	133
第七小学校	208	190	144	127	112	105	100	95	88	78	70
第八小学校	681	558	456	403	355	331	317	302	277	248	222
第九小学校	231	217	207	183	161	150	144	137	126	113	101
第十小学校	606	547	603	533	469	438	419	399	367	328	294
美園小学校	535	490	435	385	339	316	302	288	265	237	212
小学校計	4,633	4,083	3,726	3,296	2,900	2,707	2,588	2,466	2,267	2,028	1,816

※第四小学校及び第七小学校は 2060 年時点で複式学級を採用したと仮定

中学校



中学校学級数の推計

年	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
第一中学校	13	15	12	10	9	8	7	7	6	6	5
第二中学校	12	11	9	6	5	5	4	4	4	4	3
第三中学校	13	16	10	9	7	7	6	6	5	5	5
第四中学校	16	19	15	13	11	10	9	9	8	8	7
多々良中学校	14	14	12	9	8	7	7	6	6	6	5
中学校計	68	75	58	47	40	37	33	32	29	29	25

中学校生徒数の推計

年	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
第一中学校	457	468	438	403	350	308	287	274	262	240	215
第二中学校	390	327	263	242	210	185	172	165	157	144	129
第三中学校	439	471	373	343	298	262	244	234	223	205	183
第四中学校	529	551	556	512	444	390	364	348	332	305	273
多々良中学校	463	447	401	369	320	282	263	251	239	220	197
中学校計	2,278	2,264	2,031	1,869	1,622	1,427	1,330	1,272	1,213	1,114	997

出典：館林市教育委員会資料

※推計にはまち・ひと・しごと創生本部事務局「地域経済分析システム（RESAS）」の人口推計データを利用

※児童数・生徒数の推計	2020年までは教育委員会資料による確定値。 2025年以降は、小学生については5～9歳人口、中学生については10～14歳人口の推計を元に減少率を計算し、小学生計、中学生計を算出。それを現在の各学校の児童数・生徒数比率に合わせ按分し、各学校の児童数・生徒数を算出。
※学級数の推計	2020年までは教育委員会資料による確定値。 2025年以降は、上記推計にて算出した学校毎の児童数・生徒数につ

いて、現状の学年ごとの児童/生徒比率に合わせ按分し、1学年あたりの人数を算出。その数を下記の学級定義を元に集計。

小学校 1～2 年生：30 人/学級

※1・2 年生それぞれが 1 桁の人数になった場合、複式学級とする
(1・2 年合同クラス)

小学校 3～4 年生：35 人/学級

※3・4 年生それぞれが 1 桁の人数になった場合、複式学級とする
(3・4 年合同クラス)

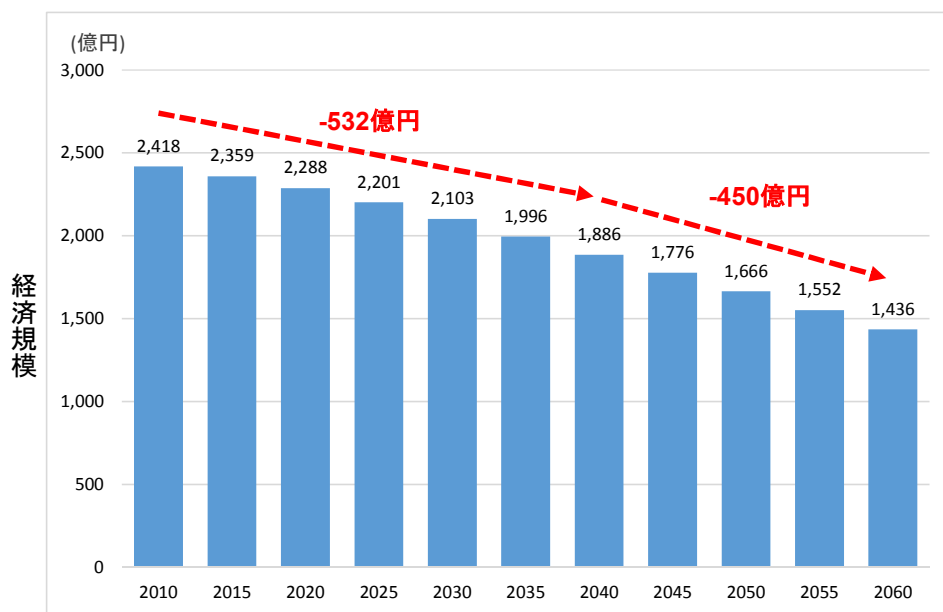
小学校 5～6 年生：40 人/学級

※5・6 年生それぞれが 1 桁の人数になった場合、複式学級とする
(5・6 年合同クラス)

中学校：40 人/学級

年少人口の減少とともに、学校の児童数も減少が予想されます。それに伴い、学校の学級数も減少が見込まれており、例えば小学校を見ると、2015年の段階で166あった学級が2060年には80学級と推計されています。特に、市内の中でも比較的年少人口の少ない地域は今後、学級数の減少に伴い小中学校の統廃合も検討される可能性があると考えられます。

(3) 地域経済への影響



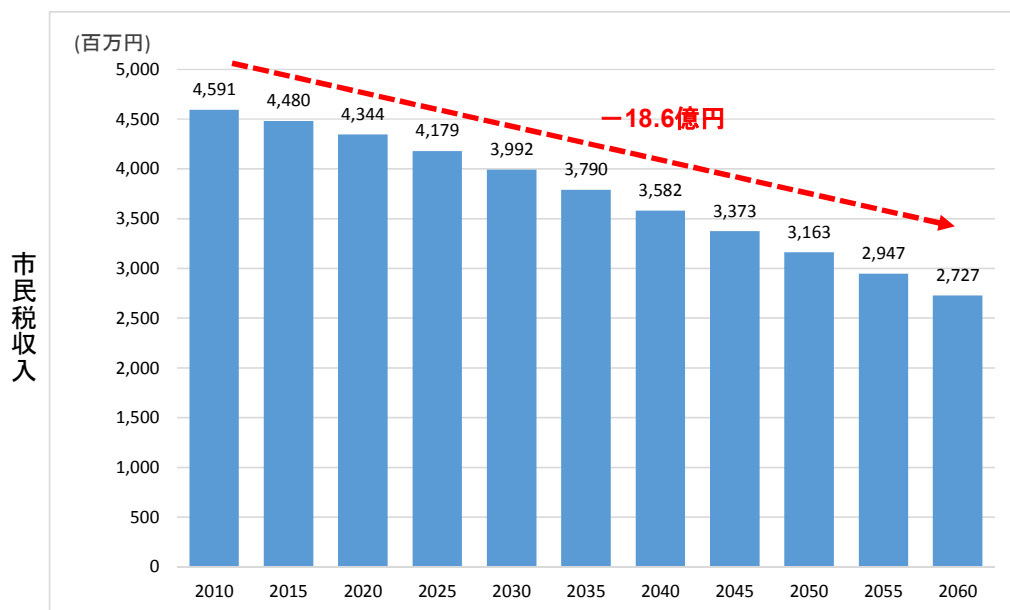
出典：群馬県「平成 24 年度市町村民経済計算」

※2015 年以降の推計にはまち・ひと・しごと創生本部事務局「地域経済分析システム (RESAS)」の人口推計データを利用

※地域経済規模	館林市民の 1 人当たり所得額を「平成 24 年度市町村民経済計算」にて参照、その金額に総人口を掛けあわせて算出。
---------	---

人口の減少は、本市の経済にも少なからず影響を与えます。家計収支を元とした本市の経済規模は、2010 年ではおよそ 2,500 億円ですが、今後その規模は縮小し、2040 年の段階では、約 1,800 億円、さらに 2060 年の段階には約 1,500 億円の規模と推計されています。

(4) 税収（市民税）への影響



出典：館林市統計書（平成 26 年版）

※2015 年以降の推計にはまち・ひと・しごと創生本部事務局「地域経済分析システム（RESAS）」の人口推計データを利用

※市民税推計	2010 年時点の館林市民 1 人あたりの市民税額をもとに、その金額に総人口を掛け合わせて算出。
--------	--

また、本市の市民税は、2010 年の時点では約 46 億円ですが、人口の減少に伴い、2060 年には約 27 億円まで落ち込むと見込まれます。

Ⅲ 人口の将来展望

1 将来を展望するうえでのポイント

(1) 2005年をピークに、人口は減少傾向へ

国立社会保障・人口問題研究所によると、本市の人口は2005年頃をピークに減少傾向に転じ、今後も減少すると予想されています。逆に老年人口は今後増加傾向にあり、労働人口の減少や社会保障費の増加が見込まれるなど、今後の人口減少問題は住民一人ひとりの生活にも大きく影響を与えることが予想されます。

(2) 出生数、若年女性数ともに下降傾向

こうした状況の改善を考える上でポイントとなるのは、合計特殊出生率の改善です。合計特殊出生率については、近年その数は下降傾向にあります。関連して、出生数に大きく影響を与える若年女性の数も同様に下降傾向にあります。出生数の増加において出産・子育てにおける障害を軽減し、子どもを産みやすい環境を作ることができるかが重要となります。

(3) 10代～30代の若い世代の流出

もうひとつのポイントは、若い世代の流出防止です。館林市を離れる転出者の数は館林市に移り住む転入者の数を上回り、さらに年代別に移動の状況を見てみると、10代の流出が顕著に現れています。

(4) 若い世代の動向が今後の人口問題を考える上でのカギ

出生、転出の両方に共通するのが10～30代を中心とした若い世代です。彼らの転出抑制あるいは市内への転入促進が、今後の館林市の出生数や人口問題改善に大きな影響を与えると考えられます。

2 将来展望に必要な調査・分析

(1) 館林の未来に関するアンケートの概要

- ◇調査地域 館林市全域
- ◇調査対象 市内在住満 18 歳以上 65 歳未満の男女
- ◇対象者 2,000 人
- ◇抽出方法 住民基本台帳より等間隔無作為抽出
- ◇調査期間 平成 27 年 6 月 23 日～7 月 17 日 (25 日間)
- ◇回収結果 回収者：1061 人 回収率：53.1%

(1) - 1 アンケート結果からの考察

①回答者の約 75%が今後も定住の意向

これからも本市に住み続けたいかについての設問には、「今の場所に住み続けたい」との回答が回答者の 74.6%を占めています。この数値は今後の定住意向を図る上での指標になると考えられます。また、知人・友人等に本市に移り住むことを勧めたいかの設問には、「勧めたい」「どちらかといえば勧めたい」の回答が合わせて全体の 6 割以上を占めています。

②市民の関心分野は「病気・医療」「福祉・介護」「買物などの日常生活」

これからも住み続けると考えた時に気になることについての設問には、「病気や医療に関すること」「福祉や介護に関すること」に特に多くの回答がありました。高齢世代の増加に伴い、今後これらの分野へのニーズはさらに増えることも予想されます。また、その次に回答が多かった項目は「買物などの日常生活に関すること」となっています。

③まちの強みは「災害の少なさ」「東京からの近さ」、課題は「医療」「しごと」

本市の強みについての設問には、「災害の少なさ」「東京への近さ」を挙げる回答が多くありました。逆に、本市の弱みについては「夏の暑さ」に加え、「医療機関が少ない」の項目も多く回答されました。また、本市を離れる意向の回答者にその理由をうかがった設問には「医療機関が不十分だから」「働く場所が少ないから」に回答が多くありました。

④人口減少対策には「子育て支援」「医療の充実」「若い世代への就労支援の充実」

どのような取り組みを行うと人口減少に歯止めがかかるかという設問には、「子育て支援」「医療の充実」次いで「若い世代への就労支援」が多く回答されました。特に「医療の充実」と「若い世代への就労支援」は館林市を離れる回答者の主な理由とも重なり、まちとして取り組むべき分野と考えられます。

⑤独身者の65%近くが結婚に対して前向き。懸念点は「出会いの機会」「経済的なこと」

独身の回答者に対する結婚（再婚）に対する意識についての設問には、「結婚（または再婚）を考えている。なるべく早くしたい」「理想的な相手がいれば結婚（または再婚）してもよい」の回答が合わせて回答者の65%近くを占めています。また、結婚（または再婚）に関して気になることについての設問には「出会いの機会」「経済的なこと」が多く回答されました。

⑥転入者のきっかけは結婚・仕事。転入の際に気になったことは「生活」「医療・病院」

市内に転入経験のある回答者に対して、きっかけを伺ったところ、最も多い回答が「結婚のため」次いで「仕事（転勤等）のため」「仕事（新規就労）のため」と結婚と就職・転職がきっかけの回答が多くありました。また、転入を考える際に気になった点については「生活に関すること（移動・買い物・公共サービスなど）」が最も回答が多く、次いで「医療や病院に関すること」の回答でした。日常生活と医療・病院についてはここでも多く回答があり関心の高い分野と考えられます。

(2) 学生の進路・結婚に関するアンケート

- ◇調査対象 館林高等学校、館林女子高等学校、関東学園大学附属高等学校、
関東短期大学の生徒
※高校は第3学年、短大は第2学年
- ◇対象者 730人
- ◇調査期間 平成27年7月1日～7月17日(17日間)
- ◇回収結果 回収者：675人 回収率：92.4%

(2) - 1 アンケート結果からの考察

①卒業後も地元に住む意向が全体の約45%。一方、地元を離れる意向も約40%

今後については、「地元に住み進学(もしくは就職)するつもり」が45.3%と最も高い回答数となっています。一方、「地元以外に住み進学するつもり」が35.1%となっており、「地元以外に住み就職するつもり」の回答を合わせると全体の4割を占めます。

②地元に住み続ける理由は「出身地だから」「家族・親戚・知人など親しい人がいるから」

地元に住み続けることを考える理由については、「家族・親戚・知人など親しい人がいるから」が69.9%と最も高く、次いで「出身地だから」が54.8%となっています。一方、「東京にアクセスしやすいから」は全体の10.8%、「希望の仕事があるから」は全体の15.1%と、他の項目と比べて回答数は少なく、若者にとって東京へのアクセスや仕事については地元に残る大きなポイントではないと考えられます。

③地元を離れて住む先は、群馬県以外の関東地域が中心

地元を離れる意向のある回答者が次に住みたい場所については、「関東地方の県」が40.2%と最も高く、次いで「東京都」が22.3%となっています。一方、邑楽郡内の町は全体の1.5%、「邑楽郡以外の群馬県内の市町村」の回答を合わせても、全体の約10%にとどまり、関東を中心に県外へ住みたい意向が多く見られます。

④将来地元に戻りたい意向が全体の3割。最も大きな懸念点は「仕事があるかどうか」

地元を離れる意向のある回答者に将来的に地元へ戻りたいか尋ねると「いつかは戻りたい」という回答が全体の33%となっています。また、地元に戻ること考えた時に気になることについては、「仕事があるかどうか」が58.7%と最も高く、Uターンにおいて最も大きな懸念点と考えられます。

⑤結婚の意向は回答者の7割。結婚した年齢は20代。子どもは2～3人を希望

結婚については、回答者の約7割が「結婚したい」との意向であり、結婚したい年齢については21～30歳に回答が多く集まりました。また、出産に関して、将来の子供の人数を尋ねると、最も多い回答が「2人」次いで「3人」となっており、本市の出生率向上を考えるにあたり、前向きな材料と考えられます。

3 目指すべき将来の方向性

基本的な視点

人口減少への対応としては、主に2つの視点が考えられます。まず一つは、国の長期ビジョンが指摘するように、出生数を増加させることにより人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造を変えていくことです（自然減対策）。また、もう一つは、転出者の抑制、転入者の増加による政策誘導を図るもの（社会減対策）であり、この二つの対応を同時並行的に進めていくことが、人口減少に歯止めをかけるうえで非常に重要となります。こうしたことや、調査結果及びこれまでの分析結果を踏まえ、人口減少を克服するために本市が目指すべき将来の方向として、次の取り組みが必要と考えます。

(1) 本市における安定した雇用を創出する

定住や移住などを促進するためには、生活の基盤となるしごとづくりが重要となります。特に若年世代に対しては、雇用・就労環境の確保やU I Jターンの促進などにより、人材を還流・定着させる取り組みに力を入れていく必要があります。

(2) 本市への新しい人の流れをつくる

城沼などの池沼や多様な動植物の生息地であるなど、豊かな自然に恵まれた住環境にあって、東京圏にも近く災害も少ないという魅力を生かし、移住を促進します。

(3) 若い世代の結婚・出産・子育て等に関する希望を実現する

「結婚したい」「子どもがほしい」といった結婚・妊娠、そして出産・子育ての希望を実現し、出生率を向上させていくため、若い世代が安心して子どもを産み育てられる環境づくりに取り組んでいく必要があります。

(4) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する

人口減少等を踏まえ、公共施設や公的不動産の利活用についての民間活力の活用や、空き家対策の推進を通し、既存ストックのマネジメント力強化を図ります。また、住民の「ふるさと」に対する誇りを高める施策の推進を行っていきます。

4 人口の将来展望

人口動向・将来人口推計および市民アンケートの結果を踏まえ、本市が将来目指すべき人口規模を展望します。

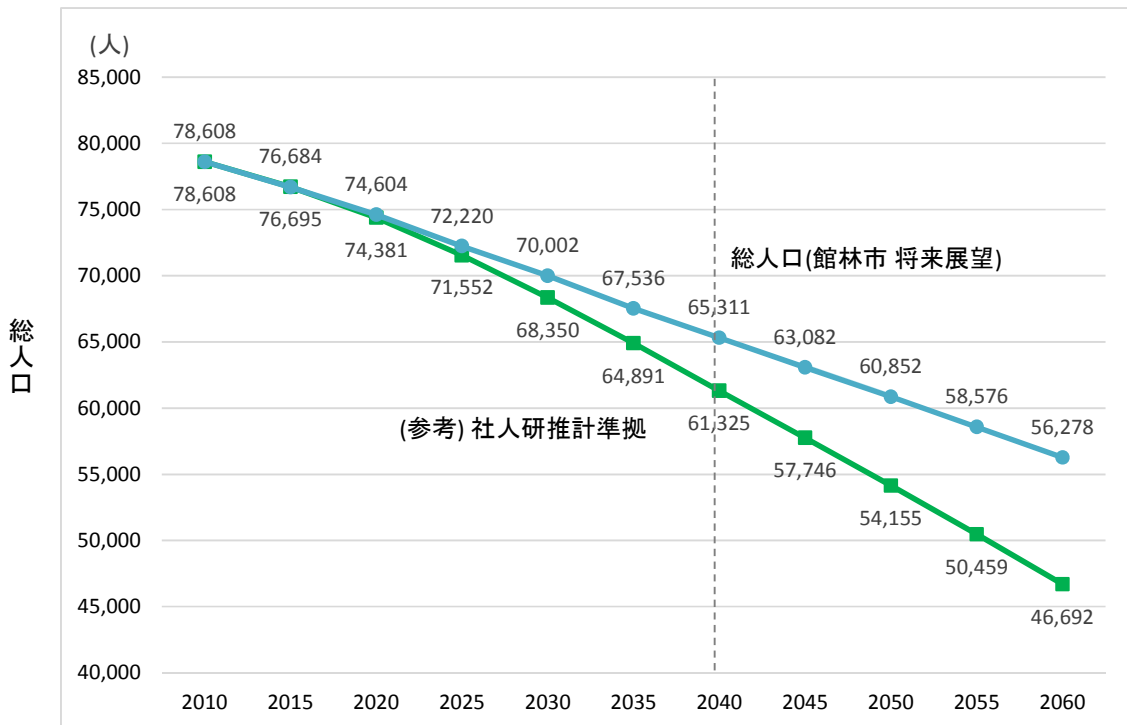
(1) 将来展望における考え方

自然増減については、アンケート結果より、将来の子ども的人数として「2人」次いで「3人」を希望する意向が多かったことから、国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率の目標値、2020年に1.6、2030年に1.8、2040年に2.07という推移を踏まえ、本市としても同じ出生率を達成・推移すると仮定し、将来人口推計を行います。

社会増減についても、アンケート結果では回答者の約75%が「定住の意向」があることを踏まえ、総合戦略を着実に実行していくことにより、転入超過を改善し、2030年に純移動数（転入数－転出数）が同数、その後はその状態が続くことを目指しました。

(2) 将来展望人口と推計人口の比較

<2060年において56,000人を目指して持続可能な社会を目指す>

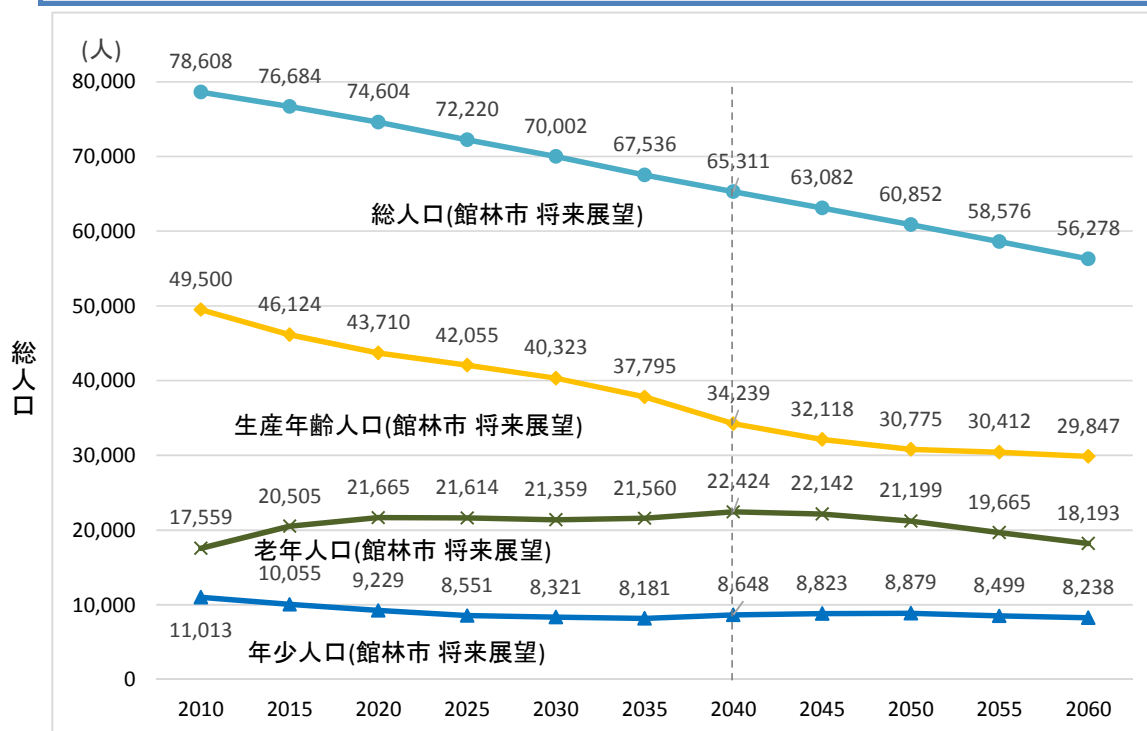


年	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
合計特殊出生率(tfr)	1.49	1.5	1.6	1.6	1.8	1.8	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
総人口(人)	78,608	76,684	74,604	72,220	70,002	67,536	65,311	63,082	60,852	58,576	56,278

出典： まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ及びワークシート

本市の施策に事業効果が現れ、国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率の目標値を達成・推移すると仮定した場合、2040年に人口65,311人、2060年には、人口56,278人と社人研推計と比べ約20%の人口改善が見られます。このことから、本市では、2060年において人口56,000人を維持し、将来にわたって持続可能な社会を目指すこととします。

(3) 年齢3区分別人口の展望



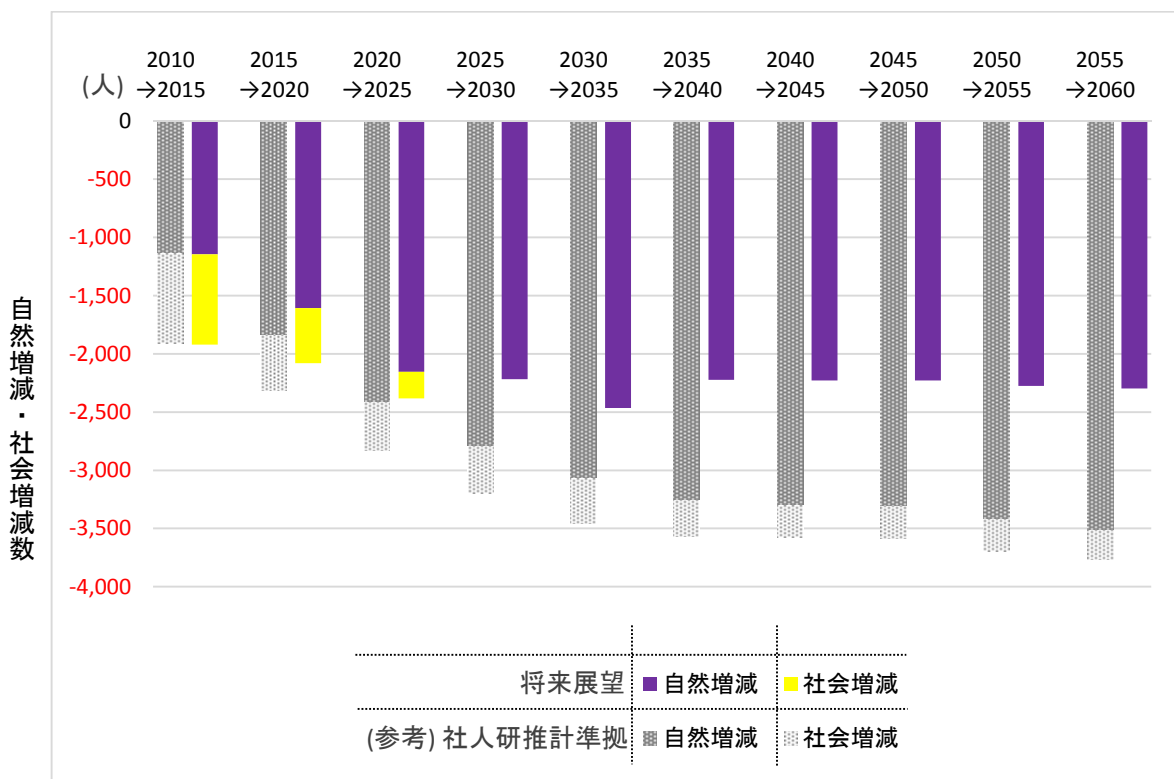
出典： まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ及びワークシート

※「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成。

※年齢3区分別人口は年齢不詳を含まないため、また、端数処理のため、総数に一致しない場合があります。

人口3区分別に見ると、生産年齢人口は2040年には人口34,239人、2060年には、人口29,847人、年少人口も2040年には人口8,648人、2060年には、人口8,238人とその減少の度合いが少なくなっています。

(4) 館林市の将来展望 自然増減・社会増減 (5年毎の増減数)



年	2010 →2015	2015 →2020	2020 →2025	2025 →2030	2030 →2035	2035 →2040	2040 →2045	2045 →2050	2050 →2055	2055 →2060
自然増減数(人)	-1,145	-1,608	-2,156	-2,218	-2,466	-2,225	-2,229	-2,230	-2,277	-2,298
社会増減数(人)	-776	-472	-228	0	0	0	0	0	0	0

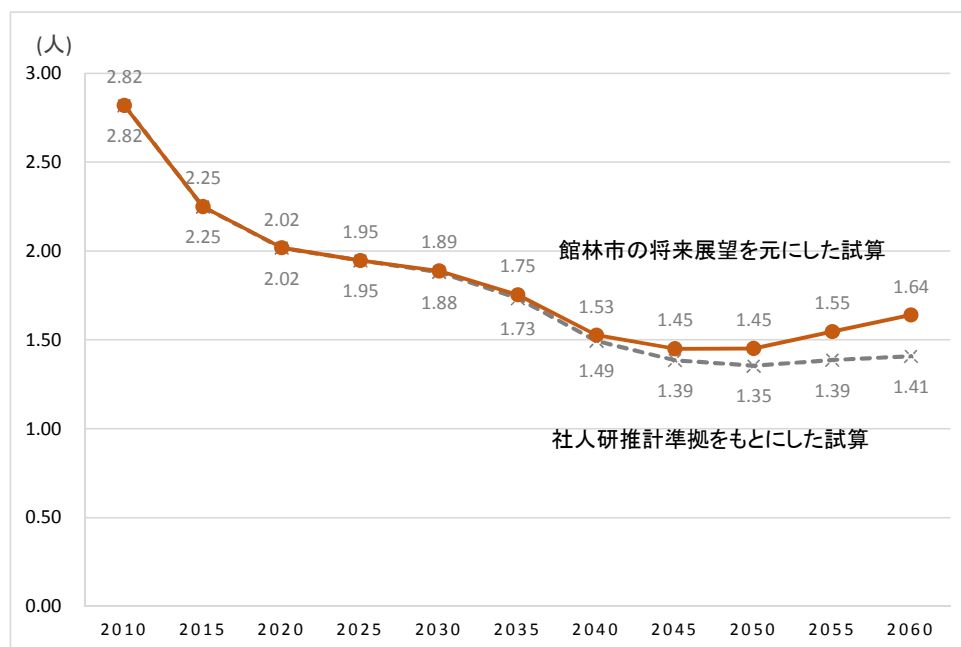
出典： まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ及びワークシート

※「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成。

社会増減、自然増減においても2055年から2060年の5年間で社人研推計では3,500人あまりの人口減少が予想されていますが、本市の将来展望をもとにした推計の結果、減少数は約2,300人と1,000人以上の減少緩和が見込まれます。

(5) 将来展望による各影響の変化

(5) - 1 高齢世代を支える現役世代の負担

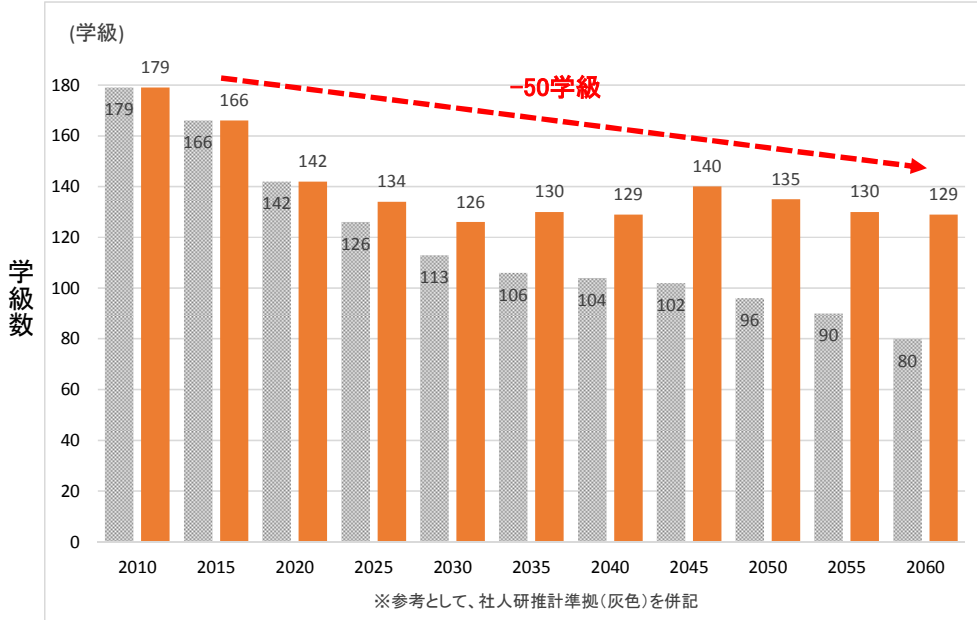


出典: まち・ひと・しごと創生本部事務局「地域経済分析システム (RESAS)」を基に作成

※高齢世代 1 人を支えるために必要な現役世代の人数	老年人口 (65 歳以上) を生産年齢人口 (15 歳以上 65 歳未満) で割った割合
----------------------------	--

社人研推計をもとにした試算によると 2060 年には高齢世代 1 名を支える現役世代の人数は 1.41 人であったのに対し、本市の将来展望をもとにした試算によると、その人数は 1.64 人と現役世代の負担軽減が見込まれます。

小学校



小学校学級数の推計

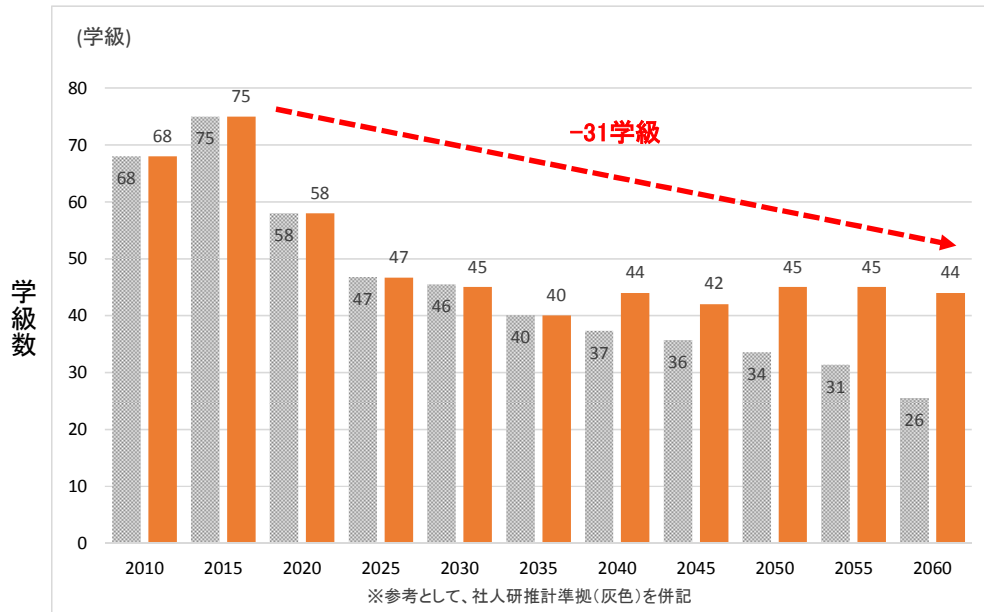
年	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
第一小学校	22	24	19	19	17	18	18	20	20	18	18
第二小学校	18	14	13	12	12	12	12	12	12	12	12
第三小学校	16	14	12	12	12	12	12	12	12	12	12
第四小学校	8	7	6	4	3	3	3	4	4	3	3
第五小学校	16	16	12	12	12	12	12	12	12	12	12
第六小学校	15	14	12	12	10	11	11	12	12	11	11
第七小学校	10	8	6	6	6	6	6	6	6	6	6
第八小学校	24	19	17	15	14	15	15	17	15	15	15
第九小学校	10	10	9	8	8	8	8	9	8	8	8
第十小学校	21	21	20	19	19	19	19	20	19	19	19
美園小学校	19	19	16	15	13	14	13	16	15	14	13
小学校計	179	166	142	134	126	130	129	140	135	130	129

小学校児童数の推計

年	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
第一小学校	596	548	547	527	481	512	502	566	544	512	497
第二小学校	432	332	340	328	299	318	312	352	338	318	309
第三小学校	404	350	323	311	284	302	296	334	321	302	293
第四小学校	165	76	66	64	58	62	61	68	66	62	60
第五小学校	394	424	333	321	293	312	305	345	331	312	302
第六小学校	381	351	272	262	239	255	249	281	270	255	247
第七小学校	208	190	144	139	127	135	132	149	143	135	131
第八小学校	681	558	456	440	401	427	418	472	453	427	414
第九小学校	231	217	207	200	182	194	190	214	206	194	188
第十小学校	606	547	603	581	530	564	553	624	600	564	548
美園小学校	535	490	435	419	382	407	399	450	432	407	395
小学校計	4,633	4,083	3,726	3,592	3,276	3,488	3,417	3,855	3,704	3,488	3,384

※第四小学校は 2060 年時点で複式学級を採用したと仮定

中学校



中学校学級数の推計

年	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
第一中学校	13	15	12	10	10	9	9	9	10	10	9
第二中学校	12	11	9	6	6	5	6	6	6	6	6
第三中学校	13	16	10	9	8	7	8	8	8	8	8
第四中学校	16	19	15	13	12	11	12	11	12	12	12
多々良中学校	14	14	12	9	9	8	9	8	9	9	9
中学校計	68	75	58	47	45	40	44	42	45	45	44

中学校生徒数の推計

年	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
第一中学校	457	468	438	402	383	349	372	364	411	395	372
第二中学校	390	327	263	241	230	209	223	219	247	237	223
第三中学校	439	471	373	342	326	297	316	310	350	336	316
第四中学校	529	551	556	510	486	443	472	462	522	501	472
多々良中学校	463	447	401	368	350	319	340	333	376	361	340
中学校計	2,278	2,264	2,031	1,865	1,774	1,618	1,723	1,688	1,905	1,830	1,723

※児童数・生徒数の推計

2020年までは教育委員会資料による確定値。

2025年以降は、小学生については5～9歳人口、中学生については10～14歳人口の推計を元に減少率を計算し、小学生計、中学生計を算出。それを現在の各学校の児童数・生徒数比率に合わせ按分し、各学校の児童数・生徒数を算出。

※学級数の推計

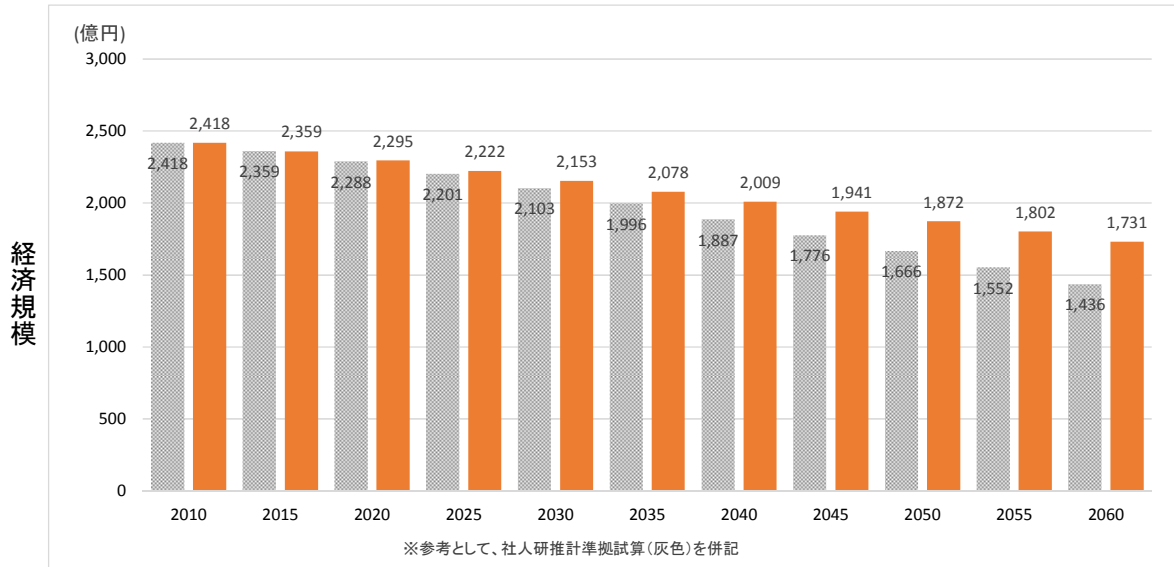
2020年までは教育委員会資料による確定値。

2025年以降は、上記推計にて算出した学校毎の児童数・生徒数について、現状の学年ごとの児童/生徒比率に合わせ按分し、1学年あたりの人数を算出。その数を下記の学級定義を元に集計。

<p>小学校 1～2 年生：30 人/学級</p> <p>※1・2 年生それぞれが 1 桁の人数になった場合、複式学級とする (1・2 年合同クラス)</p> <p>小学校 3～4 年生：35 人/学級</p> <p>※3・4 年生それぞれが 1 桁の人数になった場合、複式学級とする (3・4 年合同クラス)</p> <p>小学校 5～6 年生：40 人/学級</p> <p>※5・6 年生それぞれが 1 桁の人数になった場合、複式学級とする (5・6 年合同クラス)</p> <p>中学校：40 人/学級</p>
--

小学校の学級数については、社人研推計をもとにした試算によると 2060 年には 80 学級まで減少するとの予測に対し、本市の将来展望をもとにした試算によると、学級数は 129 学級に維持されるなど、社人研推計をもとにした試算に比べ約 2 倍の学級数が見込まれます。

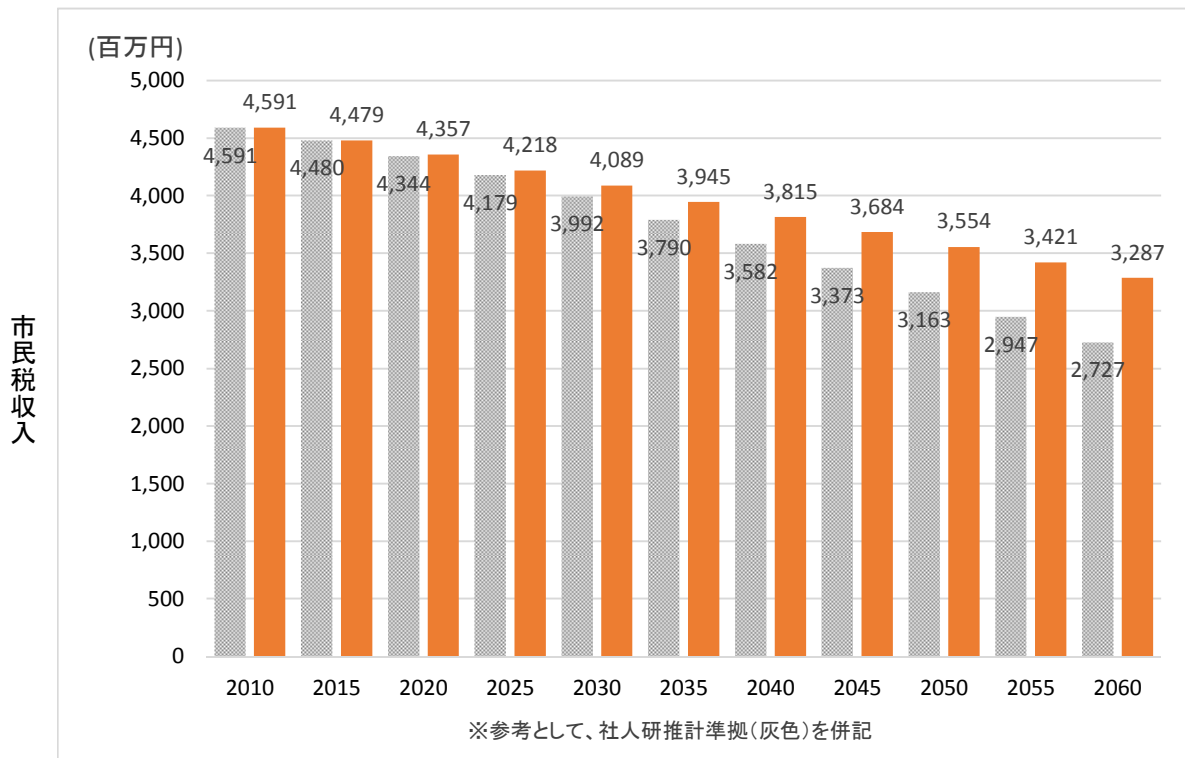
同様に中学校についても、本市の将来展望をもとにした試算によると、2060 年の時点で学級数は 44 学級と、社人研推計を基にした試算に比べ学級数に差が現れています。



※地域経済規模

館林市民の1人当たり所得額を「平成24年度市町村民経済計算」にて参照、その金額に総人口を掛け合わせて算出。

社人研推計の試算によると2060年には経済規模が1,500億円を下回るとの予測ですが、本市の将来展望が達成された場合には約1,700億円と、地域経済の活力低下への歯止めもかかります。



※市民税推計	2010年時点の館林市民1人あたりの市民税額をもとに、その金額に総人口を掛け合わせて算出。
--------	---

市民税収入においても、社人研推計準拠の試算では2060年に約27億円という予測ですが、将来展望が達成された場合は約32億円の税収となり、現在から約3割の減少にとどまる見込みです。

まとめ

人口減少は、日本全体の長きにわたる産業構造や出生率の変遷の中で生じた全国共通の課題であり、多種多様な分野にまたがる極めて大きな問題であることから、一朝一夕にその流れを変えることは容易ではありません。

仮にこのままのペースで人口減少が進行していくと、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2060年に本市の総人口は46,000人程度にまで減少するという状況になり、社会保障や地域経済の縮小など、さまざまな影響が私たちの生活に及ぶこととなります。

しかしながら、人口減少による影響を最小限に食い止め、進行する少子化と高齢化を少しでも改善・緩和していくことにより、持続可能な未来は今からでも創っていくことができます。

人口減少はまったなしの課題です。本市の恵まれた自然環境の中で、暮らしやすさに満足感が得られる地域社会を創っていくためには、自ら考え、自ら行動する自発的な地域づくりが重要であり、地域の未来に希望を持ち、地域での心豊かな暮らしを次の世代へと受け継いでいくために、一丸となって地道に、前向きに取り組んでいくことが必要です。